

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第95期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	キッコーマン株式会社
【英訳名】	KIKKOMAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 染谷 光男
【本店の所在の場所】	千葉県野田市野田250番地
【電話番号】	(04)7123-5111
【事務連絡者氏名】	総務部長 針場 広幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋二丁目1番1号
【電話番号】	(03)5521-5131
【事務連絡者氏名】	経理部長 神山 隆雄
【縦覧に供する場所】	キッコーマン株式会社東京本社 (東京都港区西新橋二丁目1番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第91期 平成20年3月	第92期 平成21年3月	第93期 平成22年3月	第94期 平成23年3月	第95期 平成24年3月
売上高(百万円)	413,938	412,649	285,690	283,463	283,239
経常利益 (百万円)	22,388	17,966	19,136	16,751	15,242
当期純利益 (百万円)	11,447	2,746	8,602	7,770	8,983
包括利益 (百万円)	-	-	-	215	8,227
純資産額 (百万円)	199,415	161,817	167,086	162,600	167,352
総資産額 (百万円)	342,287	310,873	311,175	298,867	331,371
1株当たり純資産額(円)	864.01	774.61	800.79	783.58	808.40
1株当たり当期純利益(円)	59.16	13.59	41.65	37.74	43.80
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	59.12	13.59	-	-	-
自己資本比率(%)	48.8	51.5	53.1	53.8	50.0
自己資本利益率(%)	6.7	1.7	5.3	4.8	5.5
株価収益率(倍)	20.7	60.5	26.3	20.8	21.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	26,118	22,452	18,003	24,534	16,384
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	19,578	46,548	11,959	7,802	24,632
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,712	19,819	8,522	11,493	25,797
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	32,984	27,783	25,008	28,855	45,867
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	7,348 [1,855]	5,226 [630]	5,263 [655]	5,268 [642]	5,316 [708]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第93期・第94期・第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第91期 平成20年3月	第92期 平成21年3月	第93期 平成22年3月	第94期 平成23年3月	第95期 平成24年3月
売上高(百万円)	123,333	120,914	67,473	15,359	15,429
経常利益 (百万円)	6,077	4,695	5,393	4,035	3,656
当期純利益 (百万円)	5,803	6,597	4,743	3,917	4,397
資本金(百万円)	11,599	11,599	11,599	11,599	11,599
発行済株式総数(千株)	197,202	210,383	210,383	210,383	210,383
純資産額 (百万円)	85,228	98,213	100,983	98,999	101,052
総資産額 (百万円)	203,205	241,868	198,844	191,578	225,266
1株当たり純資産額(円)	438.12	473.93	487.49	480.88	491.04
1株当たり配当額(内1株当 たり中間配当額)(円)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	29.86	32.47	22.93	18.99	21.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	29.84	32.47	-	-	-
自己資本比率(%)	41.9	40.6	50.7	51.6	44.8
自己資本利益率(%)	6.5	7.2	4.8	3.9	4.4
株価収益率(倍)	41.0	25.3	47.7	41.3	44.7
配当性向(%)	50.23	46.20	65.42	78.99	70.09
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,771 [227]	1,717 [238]	394 [45]	420 [45]	427 [66]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第93期・第94期・第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第93期の期中(平成21年10月1日)より持株会社制に移行しております。

2【沿革】

年月	概要
大正6年12月	野田醤油株式会社設立
大正14年4月	万上味醂株式会社（現流山キッコーマン株式会社）を吸収合併
昭和5年8月	関西工場を新設（昭和57年10月 高砂工場に名称変更）
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和32年6月	KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.（米国）を設立（平成20年4月 KIKKOMAN SALES USA, INC.に商号変更）
昭和36年7月	吉幸食品工業株式会社を設立（昭和38年1月 キッコー食品工業株式会社に商号変更、平成3年7月 日本デルモンテ株式会社に商号変更）
昭和36年10月	大阪証券取引所に株式を上場
昭和37年2月	利根飲料株式会社を設立（昭和38年2月 利根コカ・コーラボトリング株式会社に商号変更）
昭和37年10月	勝沼洋酒株式会社を設立（昭和39年3月 マンズワイン株式会社に商号変更）
昭和39年10月	当社はキッコーマン醤油株式会社に商号変更
昭和44年6月	JAPAN FOOD CORPORATION（米国）に経営参加（昭和53年6月 JFC INTERNATIONAL INC.に商号変更）
昭和45年3月	太平洋貿易株式会社に経営参加
昭和47年3月	KIKKOMAN FOODS, INC.（米国）を設立
昭和55年10月	当社はキッコーマン株式会社に商号変更
昭和58年6月	KIKKOMAN (S) PTE. LTD.（シンガポール）を設立
昭和61年8月	千歳工場を新設
平成2年1月	デルモンテ商標の日本及びアジア・太平洋地域（除くフィリピン）の永久専用使用権を取得
平成2年2月	台湾に現地資本と合併で統萬股?有限公司（台湾）を設立
平成8年4月	KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.（オランダ）を設立
平成8年5月	酒造工場尾島プラントを新設
平成10年10月	KIKKOMAN FOODS, INC.カリフォルニア工場を新設
平成12年5月	中国に台湾資本と合併で昆山統万微生物科技有限公司（中国）を設立
平成16年3月	ヒゲタ醤油株式会社に資本参加 紀文食品グループと資本・業務提携
平成17年1月	タイに現地資本と合併でSIAM DEL MONTE COMPANY LIMITED（タイ）を設立
平成17年3月	米国に現地資本と合併でCOUNTRY LIFE, LLC（米国）を設立
平成18年4月	焼酎事業等をサッポロビール株式会社へ譲渡
平成20年6月	理研ビタミン株式会社と資本・業務提携
平成20年8月	株式会社紀文フードケミファの全株式を取得（平成21年4月 株式会社フードケミファに商号変更、更に平成23年4月 キッコーマンソイフーズ株式会社に商号変更）
平成21年3月	利根コカ・コーラボトリング株式会社の株式を一部譲渡
平成21年10月	持株会社制に移行
平成23年4月	キッコーマンバイオケミファ株式会社を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（キッコーマン株）、子会社62社及び関連会社37社により構成されております。当社は、持株会社として主に、グループ戦略の立案、事業会社の統括管理を行っております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主な事業内容	主要な会社
国内 食料品製造・販売 23社	<u>しょうゆ</u> 国内におけるしょうゆの製造・販売	キッコーマン食品株 北海道キッコーマン株 ヒゲタ醤油株 (その他3社)
	<u>食品</u> つゆ・たれ等しょうゆ関連調味料、 デルモンテトマト加工品・缶詰、業 務用食材、健康食品の製造・販売	日本デルモンテ株 平成食品工業株 江戸川食品株 宝醤油株 (その他1社)
	<u>飲料</u> 野菜果実飲料、豆乳飲料等の製造・ 販売	キッコーマン飲料株 キッコーマンソイフーズ株
	<u>酒類</u> みりん、ワイン等の製造・販売	マンズワイン株 流山キッコーマン株 テラヴェール株
	<u>その他</u>	理研ビタミン株 理研食品株 (その他5社 内持分法会社4社)
国内 その他 11社	医薬品、化成品、不動産賃貸、物流、間 接業務の提供	キッコーマンビジネスサービス株 キッコーマンバイオケミファ株 総武物流株 株総武サービスセンター 株紀文フレッシュシステム キッコーマンレストラン株 (その他5社)
海外 食料品製造・ 販売 39社	<u>しょうゆ</u> 海外におけるしょうゆの製造・販売	KIKKOMAN FOODS, INC. KIKKOMAN SALES USA, INC. KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V. KIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH KIKKOMAN (S) PTE. LTD. KIKKOMAN TRADING ASIA PTE LTD KIKKOMAN AUSTRALIA PTY. LIMITED 統萬股?有限公司 昆山統万微生物科技有限公司 (その他7社)
	<u>デルモンテ</u> デルモンテトマト加工品・缶詰の製 造・販売	DEL MONTE ASIA PTE LTD SIAM DEL MONTE COMPANY LIMITED (その他2社)
	<u>その他食料品</u> 健康食品の製造・販売	COUNTRY LIFE, LLC KI NUTRICARE, INC. DESERTESENCE.COM, LLC ALLERGY RESEARCH GROUP LLC (その他14社 内持分法会社11社)
	<u>その他</u>	上海申万醸造有限公司

(事業系統図)



◎ 連結子会社 (41社)
 ○ 持分法適用会社 (21社)

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (又は 出資金)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				主要な損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常損益 (3) 当期純損益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
キッコーマン食品 株 1	千葉県 野田市	百万円 5,000	国内 食料品製 造・販売 事業	100.00	6	2	同社の製品 を当社が販 売	当社が事務 所の一部を 賃貸	百万円 (1) 102,448 (2) 631 (3) 132 (4) 24,508 (5) 66,671
キッコーマン飲料 株	千葉県 野田市	百万円 100	国内 食料品製 造・販売 事業	100.00	5	2	なし	当社が事務 所の一部を 賃貸	百万円 (1) 32,507 (2) 1,357 (3) 708 (4) 1,138 (5) 6,466
キッコーマンビジ ネスサービス株	千葉県 野田市	百万円 100	間接業務 の提供	100.00	5	2	なし	当社が事務 所の一部を 賃貸	-
キッコーマンパイ オケミファ株	千葉県 野田市	百万円 100	医薬品、各 種酵素化 成品等の 製造・販 売	100.00	4	2	なし	当社が事務 所の一部を 賃貸	-
日本デルモンテ株	群馬県 沼田市	百万円 900	国内 食料品製 造・販売 事業	100.00	6	設備資金の貸 付、2	なし	当社が事務 所の一部を 賃貸	-
マンズワイン株	東京都 港区	百万円 900	国内 食料品製 造・販売 事業	100.00	5	2	なし	当社が事務 所の一部を 賃貸	-
太平洋貿易株 (PT)	東京都 中央区	百万円 72	海外 食料品卸 売事業	94.68 (25.68)	5	2	当社の商品 を当社が販 売	なし	-
平成食品工業株	千葉県 野田市	百万円 10	国内 食料品製 造・販売 事業	100.00	2	2	なし	なし	-
江戸川食品株	千葉県 野田市	百万円 10	国内 食料品製 造・販売 事業	100.00	1	2	なし	なし	-
北海道キッコーマ ン株	北海道 千歳市	百万円 350	国内 食料品製 造・販売 事業	100.00	2	2	なし	なし	-
流山キッコーマン 株	千葉県 流山市	百万円 300	国内 食料品製 造・販売 事業	100.00	1	2	なし	なし	-
テラヴェール株	東京都 港区	百万円 350	国内 食料品製 造・販売 事業	100.00	4	運転資金の貸 付	なし	なし	-
宝醤油株	東京都 中央区	百万円 100	国内 食料品製 造・販売 事業	56.12 [41.30]	なし	なし	なし	当社が駐車 場の一部を 賃貸	-
キッコーマンソイ フーズ株 1	東京都 中央区	百万円 3,585	国内 食料品製 造・販売 事業	100.00	4	2	なし	なし	-
総武物流株	千葉県 野田市	百万円 60	運送業及 び倉庫業	100.00	1	2	なし	当社が倉庫 の一部を賃 貸	-
株総武サービスセ ンター	千葉県 野田市	百万円 13	製作業 受託及び 業務請負 業	100.00 (15.38)	1	2	なし	なし	-

名称	住所	資本金 (又は 出資金)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
KIKKOMAN FOODS, INC. (K F I) 1	Wisconsin U.S.A.	千 US\$6,000	海外 食料品製 造・販売 事業	100.00	4	2	同社の製品 を当社が販 売	なし	-
KIKKOMAN SALES USA, INC. (K S U)	California U.S.A.	千 US\$400	海外 食料品製 造・販売 事業	100.00	3	2	当社の商品 を当社が販 売	なし	-
JFC INTER- NATIONAL INC. (J F C)	California U.S.A.	千 US\$1,760	海外 食料品卸 売事業	100.00	3	2	当社の商品 を当社が販 売	なし	千US\$ (1) 874,932 (2) 33,346 (3) 20,900 (4) 178,719 (5) 329,548
JFC INTERNATIONAL (CANA DA) INC. (J F C I)	Ontario Canada	千 CA\$4,535	海外 食料品卸 売事業	100.00 (70.00)	2	なし	なし	なし	-
KI NUTRICARE, INC. (K I N) 1	New York U.S.A.	千 US\$49,692	海外 食料品製 造・販売 事業	100.00	2	なし	なし	なし	-
COUNTRY LIFE, LLC (C L L)	New York U.S.A.	-	海外 食料品製 造・販売 事業	100.00 (100.00)	3	2	なし	なし	-
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V. (K F E) 1	Sappemeer Nether-lands	千 EUR 12,705	海外 食料品製 造・販売 事業	100.00	3	なし	同社の製品 を当社が販 売	なし	-
KIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH (K T E)	Düsseldorf Germany	千 EUR255	海外 食料品製 造・販売 事業	100.00 (25.00)	1	なし	当社の商品 を当社が販 売	なし	-
JFC INTER- NATIONAL (EUROPE) GmbH (JFCEU)	Düsseldorf Germany	千 EUR1,500	海外 食料品卸 売事業	100.00 (13.65)	1	なし	なし	なし	-
KIKKOMAN (S) PTE. LTD. (K S P) 1	Senoko Singapore	千 S\$7,500	海外 食料品製 造・販売 事業	100.00	5	なし	同社の製品 を当社が販 売	なし	-
KIKKOMAN TRADING ASIA PTE LTD (K T A)	Orchard Singapore	千 S\$500	海外 食料品製 造・販売 事業	100.00	5	なし	当社の商品 を当社が販 売	なし	-
DEL MONTE ASIA PTE LTD (D M A)	Orchard Singapore	千 US\$240	海外 食料品製 造・販売 事業	100.00	5	なし	なし	なし	-

名称	住所	資本金 (又は 出資金)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				主要な損益情報等 (1)売上高 (2)経常損益 (3)当期純損益 (4)純資産額 (5)総資産額
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
KIKKOMAN AUSTRALIA PTY. LIMITED (K A P)	North Sydney Australia	千 A\$500	海外 食料品製 造・販売 事業	100.00	4	なし	当社の商品 を同社が販 売	なし	-
JFC HONG KONG LIMITED (JFCHK)	Tsuen Wan Hong Kong	千 HK\$600	海外 食料品卸 売事業	100.00 (70.00)	2	なし	当社の商品 を同社が販 売	なし	-
JAPAN FOOD CORP(AUST) PTY LTD (JFCAUST)	Lane Cove Australia	千 A\$250	海外 食料品卸 売事業	100.00 (75.00)	2	なし	なし	なし	-
他10社	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 会社の名称欄 1印は特定子会社であります。
3. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
4. 議決権の所有割合の () 内は間接所有割合で内数であります。
5. 資金援助欄に 2 と記載している会社は、資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入し、当社との間で資金の貸付け及び借入れを行っております。
6. キッコーマン食品(株)、キッコーマン飲料(株)及びJFC INTERNATIONAL INC. (連結会社相互間の内部売上高を除く)は連結売上高に占める売上高の割合が10%を超えているため主要な損益情報等を記載しております。
 なお、JFC INTERNATIONAL INC.は同社の子会社4社を連結した数値によっております。
7. 他10社はいずれも小規模な連結子会社であり、その内訳は
- JFC INTERNATIONAL INC.の子会社 3社
 - KI NUTRICARE, INC.の子会社 1社
 - COUNTRY LIFE, LLCの子会社 1社
 - JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbHの子会社 4社
 - DEL MONTE ASIA PTE LTDの子会社 1社
- であります。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (又は 出資金)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
ヒゲタ醤油(株)	東京都 中央区	百万円 396	国内 食料品製造 ・販売事業	26.20	2	運転資金の 貸付	同社製品の販 売業務を当社 が受託	なし
(株)紀文フレッシュシステム	東京都 大田区	百万円 332	国内 その他事業	15.00	なし	なし	なし	なし
理研ビタミン(株)	東京都 千代田区	百万円 2,537	国内 食料品製造 ・販売事業	32.10	なし	なし	なし	なし
理研食品(株)	東京都 千代田区	百万円 80	国内 食料品製造 ・販売事業	32.10 (32.10)	なし	なし	なし	なし
(株)健正堂	埼玉県 比企郡	百万円 20	国内 食料品製造 ・販売事業	32.10 (32.10)	なし	なし	なし	なし
栄研商事(株)	東京都 千代田区	百万円 10	国内 食料品製造 ・販売事業	32.10 (32.10)	なし	なし	なし	なし
サニー包装(株)	東京都 千代田区	百万円 10	国内 食料品製造 ・販売事業	32.10 (32.10)	なし	なし	なし	なし
進和食品(株)	静岡県 沼津市	百万円 10	国内 食料品製造 ・販売事業	32.10 (32.10)	なし	なし	なし	なし
統萬股?有限公司	台湾 台南市	千 NT\$120,000	海外 食料品製造 ・販売事業	50.00	6	なし	なし	なし
昆山統万微生物科技有限公司	中国江蘇省 昆山市	千 GEN91,049	海外 食料品製造 ・販売事業	50.00	6	なし	なし	なし
RIKEVITA (MALAYSIA) SDN.BHD.	Johor Malaysia	千 RM88,000	海外 食料品製造 ・販売事業	28.89 (28.89)	なし	なし	なし	なし
RIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTD.	Science Park Singapore	千 S\$2,000	海外 食料品製造 ・販売事業	32.10 (32.10)	なし	なし	なし	なし
RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH	Düsseldorf Germany	千 EUR100	海外 食料品製造 ・販売事業	32.10 (32.10)	なし	なし	なし	なし
RIKEN VITAMIN USA INC.	Illinois U.S.A.	千 US\$500	海外 食料品製造 ・販売事業	32.10 (32.10)	なし	なし	なし	なし
GUYMON EXTRACTS INC.	Oklahoma U.S.A.	千 US\$6,000	海外 食料品製造 ・販売事業	26.48 (26.48)	なし	なし	なし	なし

名称	住所	資本金 (又は 出資金)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
天津理研維他食品有限公司	中国 天津市	千 US\$16,900	海外 食料品製造 ・販売事業	32.10 (32.10)	なし	なし	なし	なし
青島福生食品有限公司	中国山東省 膠州市	千 GEN138,500	海外 食料品製造 ・販売事業	32.10 (32.10)	なし	なし	なし	なし
大連理研海藻食品有限公司	中国 大連市	百万円 250	海外 食料品製造 ・販売事業	32.10 (22.47)	なし	なし	なし	なし
理研食品(大連)有限公司	中国 大連市	千 US\$4,500	海外 食料品製造 ・販売事業	32.10 (32.10)	なし	なし	なし	なし
理研維他精化食品工業(上海)有限公司	中国 上海市	千 US\$600	海外 食料品製造 ・販売事業	32.10 (32.10)	なし	なし	なし	なし
理研維他亜細亜股?有限公司	台湾 台北市	千 NT\$15,000	海外 食料品製造 ・販売事業	32.10 (32.10)	なし	なし	なし	なし

(注) 1. ヒゲタ醤油(株)は有価証券報告書を提出しております。

2. (株)紀文フレッシュシステムの持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

3. 理研ビタミン(株)は有価証券報告書を提出しております。

4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合であり、内数で記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内 食料品製造・販売	2,226 [433]
国内 その他	614 [174]
海外 食料品製造・販売	815 [15]
海外 食料品卸売	1,246 [20]
全社(共通)	415 [66]
合計	5,316 [708]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用の嘱託、契約社員、協力社員を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマーを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)は[]内に当連結会計年度の平均人数を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に管理部門およびキッコーマン総合病院に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
427 [66]	41.2	14.2	7,691,118

セグメントの名称	従業員数(人)
海外 食料品製造・販売	12 [0]
全社(共通)	415 [66]
合計	427 [66]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用の嘱託を含んでおります。)であり、臨時従業員数(パートタイマーを含み、人材派遣会社からの派遣社員は除いております。)は[]内に当期の平均人数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外手当及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に管理部門およびキッコーマン総合病院に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける主な労働組合は、当社にキッコーマン労働組合(組合員数 1,461人)が組織されており、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、欧州の債務危機やそれにともなう高い失業率、中東情勢の緊迫化など懸念材料もありますが、米国経済には持ち直しの動きが見られ、中国など新興国の成長も続いており、緩やかな回復に向かうと見込まれております。

日本経済は、東日本大震災からの復興需要が見込まれ、過度の円高も修正される傾向にありますが、デフレや厳しい雇用環境など、依然として景気の回復は不透明なものとなっております。

このような状況下における、当社グループの売上は、国内については、しょうゆの需要減少や、飲料及びカジュアルワインの一部商品販売終了などにより、全体として前期を下回りました。海外については、しょうゆは、北米、欧州、アジア・オセアニアともに順調に推移し、現地通貨ベースで前期を上回り、食料品卸売事業も、好調に推移し、前期の売上を上回りました。

この結果、当連結会計年度の連結グループの売上高は2,832億3千9百万円（前期比99.9%）、営業利益は177億6千4百万円（前期比92.5%）、経常利益は152億4千2百万円（前期比91.0%）、当期純利益は89億8千3百万円（前期比115.6%）となりました。

<セグメントの業績の概要>

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

国内における売上の概要は次のとおりであります。

（国内 食料品製造・販売事業）

当事業は、しょうゆ部門、つゆ・たれ・デルモンテ調味料等の食品部門、豆乳飲料・デルモンテ飲料等の飲料部門、みりん・ワイン等の酒類部門からなり、国内において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次のとおりであります。

しょうゆ部門

しょうゆは、家庭用分野では、前期より導入の「しぼりたて生しょうゆ」に加え、「いつでも新鮮卓上ボトル」シリーズが順調に拡大し、新たなカテゴリーとして市場に浸透いたしました。また、「サクサク食べる香ばし醤油」の新風味や「和風しょうゆジュレ」といった新しいタイプのしょうゆも投入いたしました。しょうゆ市場縮小の影響を受け家庭用全体としては前期の売上に及びませんでした。加工・業務用分野では、加工用分野が新規開拓及び既存顧客との取組強化により前期を上回ったものの、外食需要の落ち込みにより業務用分野の市場環境が厳しく、部門全体として前期の売上を下回りました。

食品部門

つゆ類は、家庭用分野では、主力商品の「本つゆ」やストレートつゆの既存商品が前期を上回り、新商品の「サラダ麺つゆ」や「チーズ豆乳鍋スープ」も好調に推移し、また、加工・業務用分野も売上を伸ばし、つゆ類全体として前期の売上を上回りました。たれ類は、主力商品である「わが家は焼肉屋さん」でテレビCMと販促活動の連動を実施し、食べるタイプの「サクサク焼肉のたれ」による市場開拓もあり売上を伸ばしました。また、「すき焼きのたれ」、「ステーキしょうゆ」も順調に推移し、たれ類全体として前期の売上を上回りました。「うちのごはん」は、積極的な商品開発・店頭販促活動により着実に支持層を広げ、前期の売上を大きく上回りました。デルモンテ調味料は、「洋ごはん つくろ」シリーズが消費者キャンペーンを行い順調に推移しましたが、東日本大震災の影響により業務用向けの大型容器が減少となり、前期の売上を下回りました。この結果、部門全体として前期並みの売上となりました。

飲料部門

豆乳飲料は、テレビや雑誌などの各メディアと連携を図りながら、市場拡大につながる販促活動を積極的に実施しました。また、500ml容器の投入で新たな市場開拓を行ったことなどにより、前期の売上を上回りました。デルモンテ飲料は、東日本大震災後の生産体制・資材調達体制を早急に整えたこと、ギフト商品や新商品「スイートキャロット」が貢献したこと、また、健康指向によりトマトジュースや野菜ジュースが大きく売上を伸ばしたこと等により、デルモンテ飲料全体として前期の売上を上回りました。部門全体としては、収益改善に向けた一部商品の販売終了の影響もあり、前期の売上を下回りました。

酒類部門

本みりんは、加工用分野で、新規顧客の開拓により増収となったものの、家庭用分野で、ギフト商品が苦戦し、前期の売上を下回りました。国産ワインは、「フランスの食卓」「酵母の泡」等の「新生マンズワイン」商品群は順調に推移したものの、カジュアルワインの一部販売終了等の影響が大きく前期の売上を下回りました。輸入ワインは好調に推移し前期の売上を大きく上回りました。この結果、部門全体として前期の売上を下回りました。

以上の結果、国内 食料品製造・販売事業の売上高は1,478億8千8百万円（前期比98.3%）、営業利益は36億1千万円（前期比63.6%）と、ともに前期を下回りました。

（国内 その他事業）

当事業は、臨床診断薬・衛生検査薬・加工用酵素、ヒアルロン酸等の化成品等の製造・販売、不動産賃貸及び運送事業、グループ会社内への間接業務の提供等を行っております。

アルギン・ロイドは前期を下回りましたが、ヒアルロン酸が好調に推移し、化成品は前期の売上を上回りました。また、運送事業は、売上、利益ともに順調に推移いたしました。

この結果、国内 その他事業の売上高は205億3百万円（前期比104.4%）、営業利益は16億5千4百万円（前期比113.6%）と、ともに前期を上回りました。

海外における売上の概要は次のとおりであります。

（海外 食料品製造・販売事業）

当事業は、しょうゆ部門、デルモンテ部門、健康食品等のその他食料品部門からなり、海外向けの輸出版売及び海外において当該商品の製造・販売を手がけております。各部門の売上の概要は次のとおりであります。

しょうゆ部門

北米市場においては、家庭用分野では、主力商品であるしょうゆに加え、しょうゆをベースとした調味料などの拡充に引き続き力を入れ、当社のブランド力を生かした事業展開を行ってまいりました。また、加工・業務用分野では顧客のニーズに合わせたきめ細かい対応を行ってまいりました。この結果、家庭用分野、加工・業務用分野ともに、現地通貨ベースでは順調に伸長しました。

欧州市場においては、ロシアの業務用向けの出荷をはじめ、重点市場である、ドイツ、フランス、イギリスで順調に売上を伸ばし、現地通貨ベースで2桁成長を達成しました。

アジア・オセアニア市場は、アセアン地域を中心に売上を伸ばし、前期の売上を大きく上回りました。

この結果、部門全体として現地通貨ベースで好調に推移しました。

デルモンテ部門

当部門は、アジア・オセアニア地域で、フルーツ缶詰・コーン製品、トマトケチャップ等を製造・販売しております。

当期は韓国市場で売上が回復し、中国市場も売上が大きく伸長したことから、部門全体として、前期の売上を上回りました。

その他食料品部門

当部門は、主に北米地域において、健康食品を製造・販売しております。

前期から進めてきた、パーソナルケアブランド「デザート・エッセンス」の大幅リニューアルの効果が始まったこと、主力のサプリメント販売が引き続き堅調であることなどから、現地通貨ベースで伸長しました。

以上の結果、海外 食料品製造・販売事業の売上高は466億5千2百万円（前期比99.9%）、営業利益は81億9千9百万円（前期比102.4%）と、減収増益となりました。

（海外 食料品卸売事業）

当事業は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

放射能被害の懸念により行われた欧州・アジア各国の輸入規制は緩和されており、香港など一部地域における日本産品の風評被害も落ち着いております。北米や欧州、オセアニアでは引き続き日本食ブームが拡大し、好調に推移しました。その結果、部門全体の売上は前期を上回りました。

この結果、海外 食料品卸売事業の売上高は876億3千3百万円（前期比102.8%）、営業利益は40億9千4百万円（前期比104.2%）と、ともに前期を上回りました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ170億1千2百万円増加し、458億6千7百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは163億8千4百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ81億4千9百万円収入減でありました。これは主に、売上債権の増加、たな卸資産の増加による支出があったため、前連結会計年度より収入減になったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、246億3千2百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、257億9千7百万円の収入となりました。これは主に、社債発行による収入があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内 食料品製造・販売	129,613	103.3
国内 その他	5,108	108.9
海外 食料品製造・販売	39,298	99.1
合計	174,020	102.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注生産

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内 食料品製造・販売	146,760	98.2
国内 その他	8,182	100.6
海外 食料品製造・販売	40,894	99.8
海外 食料品卸売	87,400	102.9
合計	283,239	99.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)当面の対処すべき課題の内容及び対処方針等

海外については、しょうゆ事業を中心に今後も当社グループの牽引役として成長を果たしてまいります。

北米は、キッコーマンブランドの浸透度が高く、人口も増加している重要市場です。既存ユーザーの使用機会を増やすとともにヒスパニック等の市場を開拓することによって、安定的な成長を果たしてまいります。

欧州は、しょうゆが成長期にある市場です。既存市場の深耕開拓とともに中東欧・ロシア等の市場開拓を強化することによって、今後も2桁成長を果たしてまいります。

アジアでは、各国の所得や生活習慣に大きな違いがあるため、国別にきめ細かいマーケティングを行うことによって高い成長力を取り込んでまいります。

将来の市場開拓については、南米におけるテストマーケティングを開始し、インドに駐在員事務所を新たに開設するなど長期的、継続的な成長のための基盤を整備してまいります。

食料品卸売事業は、日本食ブームを追い風に拠点を拡大させてまいります。

国内については、しょうゆに、つゆ類、たれ類を加えたしょうゆ関連調味料全体の成長をめざします。また、しょうゆの「いつでも新鮮シリーズ」や食べる調味料、「うちのごはん」「洋ごはん つくる」等の、新しい提案型の成長カテゴリーを大きく育成させて中長期の安定成長へとつなげてまいります。

飲料では、トップブランドの豆乳は市場の拡大を図ることにより大きな成長をめざします。デルモンテ飲料は、ギフトの店頭販促の強化に加え、新商品の積極的な提案によって、継続的な成長を果たしてまいります。

酒類は、家庭用みりんのシェア拡大とともに付加価値のあるワインの提案に注力してまいります。

バイオ化成品事業では、昨年キッコーマンバイオケミファ(株)を設立し、事業基盤が整いました。今後はヒアルロン酸等の化成品、臨床診断薬、衛生検査薬等の拡売を図ってまいります。

(2)会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社定款第13条の定めに基づき、株券等の保有割合を20%以上とすることを目的とした当社株券等の買付行為、又は結果として株券等の保有割合が20%以上となるような当社株券等の買付行為（以下、かかる行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を実施する者及び実施しようとする者を「大規模買付者」といいます。）に関する対応方針（以下、「本方針」といいます。）として、下記 の要領で新株予約権の無償割当てに関する事項の決定を行うことを当社取締役会に委任することにつきまして、ご承認をいただいております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、17世紀以来積み上げてきた伝統と、時代を洞察する革新性を経営風土とし、会社創立以来90年余りに亘って、独自のビジネスモデルの構築及び企業価値の向上に努めてまいりました。当社及び当社グループが培ってきたビジネスモデルは、日本の食文化の中心的役割を果たしてきたしょうゆを国内及び海外に展開することを核とするものであり、各国固有の食文化や地域特性への理解及び高い品質と安全性を確保するための各種技術・ノウハウ等を継承し、発展させることで獲得してきたものであり、これを十分に理解することなく当社及び当社グループの企業価値を向上させることは困難であると思料されます。

そこで、当社取締役会は、大規模買付行為が行われ、株主の皆様が大規模買付者による大規模買付行為を評価する際、大規模買付者から一方的に提供される情報のみならず、現に当社の経営を担い当社の事業特性を十分に理解している当社取締役会の大規模買付行為に対する意見等も含めた十分な情報が適時・適切に株主の皆様へ提供されることが極めて重要になるものと考えております。当社取締役会は、そのための合理的な仕組みとして、後述する大規模買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）が必要であると考えており、かかる大規模買付ルールについては、平成22年6月24日開催の第99回定時株主総会においてご承認をいただいております。

基本方針の実現に資する特別な取り組みの概要

当社グループでは、2020年（平成32年）を目標にした将来ビジョン「グローバルビジョン2020」を策定し、しょうゆを中心としたグローバルな事業展開を発展させるとともに、食を通じて人々の健康的な生活を支援し、さらに、社会の公器としての責任を果たすことによって、地球社会にとって存在意義のある企業になることをめざしております。また、将来ビジョンに向けた実行計画として、新中期経営計画（平成24年度から平成26年度）をスタートさせました。

不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの概要

1) 本方針導入の目的と基本的な枠組み

当社取締役会は、大規模買付行為が、以下において記載する大規模買付ルールに従って行われることが、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合や、大規模買付ルールを順守した場合であっても当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会により最終的に判断される場合には、当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置として新株予約権の無償割当て（下記 3）「大規模買付行為がなされた場合の対応方針」の実施（以下、「対抗措置」といいます。）を決議することができるものとします。

2) 大規模買付ルールの内容

(a) 大規模買付情報の提供

大規模買付行為を実施しようとする大規模買付者には、当該大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対して、買付け等の内容の検討に必要な情報（以下、「大規模買付情報」といいます。）及び大規模買付ルールに従う旨の誓約文言を記載した書面を当社の定める書式により提出していただきます。

(b) 特別委員会による大規模買付情報の検討・評価等

特別委員会が、大規模買付者から大規模買付情報として十分な情報をすべて受領したと認めるときは、すみやかにその旨を公表いたします。

特別委員会は、当該公表日を開始日とし、対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社株券等のすべての買付けの場合には60日間、その他の大規模買付行為の場合には90日間を「特別委員会評価期間」（合理的に必要な範囲（但し、原則として30日間を上限とします。）で延長することができます。）として、検討、評価及び意見形成を行うものいたします。

特別委員会は、特別委員会評価期間を延長する場合には、延長するに至った理由、延長期間その他特別委員会が適切と認める事項について、当該延長の決定後すみやかに、情報開示を行います（なお合理的に必要な範囲（但し、原則として30日間を上限とします。）において更なる期間の延長を行う場合も同様とします。）。

大規模買付行為は、特別委員会評価期間が終了し、当社取締役会が対抗措置に関する決定を行った後に開始されるべきものとします。

3) 大規模買付行為がなされた場合の対応方針

(a) 大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合、特別委員会は、当社の企業価値及び株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置を発動するよう当社取締役会に勧告することがあります。当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動又は不発動についてすみやかに最終的な決議を行い、その理由も含め公表いたします。

本方針に基づく対抗措置として、新株予約権の無償割当てを行う場合には、大規模買付者及びそのグループ（以下、「大規模買付者等」といいます。）による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該大規模買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点のすべての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以下に規定されます。）により割り当てます。

(b) 大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを順守した場合には、当社取締役会は、原則として、大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。但し、大規模買付ルールが順守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと認められるときには、特別委員会は、対抗措置を発動するよう当社取締役会に勧告することがあります。具体的には、以下のいずれかに該当すると認められる場合には、原則として、当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に該当するものと考えます。

なお、大規模買付ルールが順守されている場合における対抗措置発動の勧告は、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと明らかに認定されるときに限って行われるものであり、当該大規模買付行為が以下のいずれかに形式的に該当すると認められることのみを理由として行われることはないものとします。

- () 真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で株式を当社関係者に引き取らせる目的で当社株券等の買付けを行っている判断される場合（いわゆる、グリーンメーラー）
- () 当社の経営を一時的に支配して当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させるなど、いわゆる焦土化経営を行う目的で当社株券等の買付けを行っている判断される場合

- () 当社の経営を支配した後に、当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社株券等の買付けを行っているとは判断される場合
- () 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却等処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるかあるいは一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社株券等の高値売り抜けをする目的で当社株券等の買付けを行っているとは判断される場合
- () 大規模買付者の提案する当社株券等の買付方法が、強圧的二段階買収等、株主の判断の機会又は自由を制約し、事実上、株主に当社株券等の売却を強要するおそれがあると判断される場合
- () 大規模買付者の提案する当社株券等の買付条件が、当社の企業価値に照らして著しく不十分又は不適切なものであると合理的な根拠をもって判断される場合
- () 大規模買付者による支配権取得により、当社株主はもとより、従業員、取引先、消費者、地域社会その他の利害関係者との関係又は当社ブランド価値を破壊し、当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあると合理的な根拠をもって判断される場合
- () 大規模買付者がいわゆる反社会的勢力と認められるなど、公序良俗の観点から当社の支配株主として不適切であると合理的な根拠をもって判断される場合

当該取り組みが基本方針に沿うものであり、かつ株主共同の利益を損なうものではないこと、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと（本方針の合理性）

本方針は、以下のとおり、高度な合理性を有しております。

1) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を完全に充足しており、さらに、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」において示された買収防衛策の在り方にも沿っています。

2) 当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本方針は、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間等を確保すること等を可能にするものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されているものです。

3) 会社法上の適法性を具備し、株主の合理的意思に依拠したものであること

本方針の定める対抗措置は、新株予約権無償割当てに関する事項について、株主総会の決議又は株主総会から委任された当社取締役会の決議により決定することができる旨の当社定款第13条の規定に基づいており、会社法上の適法な根拠を有しております。また、本方針は、平成22年6月24日開催の第99回定時株主総会において、株主の皆様のご賛同を得ております。なお、本方針の有効期間は同株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであり、有効期間満了前であっても、株主総会において本方針を廃止する旨の決議が行われた場合、又は株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本方針はその時点で廃止されます。

4) 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、対抗措置発動等の運用に際して、特別委員会を設置しました。

特別委員会の委員は、当社の業務執行を行う経営陣から独立し、当社及び当社の経営陣との間に特別の利害関係を有していない社外取締役、社外監査役及び社外有識者の中から選任されるものとしております。現在、3名の特別委員会の委員を選任しております。いずれの委員も、東京証券取引所及び大阪証券取引所に対し、「独立役員」として届け出ております。

5) 合理的な客観的発動要件の設定

本方針は、予め定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

6) 当社取締役の任期

当社は、取締役の任期を1年としております。従いまして、当社は、毎年定時株主総会における取締役の選任議案に関する議決権の行使を通じて、本方針に関する株主の皆様意思を確認する手続きを経ることとなっております。

7) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本方針は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、従いまして、本方針は、いわゆるデッドハンド型買収防衛策ではありません。また、当社は取締役の任期を1年としております。そのため、本方針は、いわゆるスローハンド型買収防衛策でもありません。

なお、本方針の全文はインターネット上の当社のウェブサイト

(<http://www.kikkoman.co.jp/ir/library/disclosure/pdf/20100426.pdf>)に掲載しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）市場環境の変化

当社グループは、日本を始め、北米、欧州、アジア等、世界各国で事業展開しながら、持続的な発展をめざしております。こうしたなかで、景気動向の悪化や、消費者の嗜好・価値観の変化、新たな競争相手の出現等によって、当社グループの提供する商品及びサービスに対する需要が低下した場合には、売上高及び利益の減少をまねき、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（2）社会環境の変化

当社グループが事業展開する各国において、戦争やテロ、政治・社会の変化等、予期せぬ事象により事業活動に支障が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）災害・疫病・事故

地震等の自然災害、疫病の大流行、大規模な事故等、想定を上回る非常事態が発生し、製造や物流設備等の破損、原材料やエネルギーの調達困難、必要要員の確保困難、等が生じた場合には、製造・販売能力の低下につながり、これに伴った売上高及び利益の減少が予想されます。さらに、設備修復のための費用や原材料やエネルギー等のコスト増加も含めて当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（4）為替レートの変動

連結財務諸表作成のために在外子会社等の財務諸表を円貨に換算しており、当該子会社等の財務諸表の各項目は、換算時の為替レートの変動の影響を受けます。特に、他の通貨に対し円高の場合には、円換算額が表面上減少することになります。

また、為替レートの変動は、外貨建てで取引されている商品・サービスの提供価格及び原材料・仕入商品の調達コスト等にも影響を与える可能性があります。当社グループは、外国為替リスクを軽減及び回避するために様々な手段を講じておりますが、為替相場の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（5）原材料市況の変動

当社グループにおける商品の原材料等には、商品市況の影響を受けるものがあります。主力製品のしょうゆに使用される大豆、脱脂加工大豆、小麦等は国際商品市況の影響を受け、また、原油価格の変動は包装資材であるペットボトル等や商品の製造経費、運送費に影響を与えます。これらの市況が高騰した場合には、製造コストや運賃が増加し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（6）減損会計の適用

当社グループは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。これらの資産について、時価の下落及び収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損会計の適用を受けることになり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（7）有価証券の時価の変動

当社グループは、時価を有する有価証券を保有しております。これらの有価証券の時価が著しく下落した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（8）天候による影響

当社グループは、豆乳飲料や野菜飲料等の飲料事業を展開しており、これらの事業の商品の売上高は、天候の影響を受けます。特に、冷夏の場合には、これらの事業の商品の売上高は減少し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（9）食の安全性に関わる問題

当社グループでは、安全で高品質の商品を安定的に供給することを基本的な使命と考え、品質保証体制および品質管理体制の強化に取り組んでおります。しかし、偶発的な事由によるものを含めて製品事故が発生した場合や当社グループの取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産

当社グループは、当社グループにおいて開発した技術については、必要に応じて、特許権、実用新案権、商標権等の工業所有権を取得しており、これらは経営上多くのメリットがあり、重要な経営資源と考えております。しかし、他社が類似するもの、若しくは当社グループより優れた技術を開発した場合には、当社グループの優位性がなくなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 他社との提携及び企業買収

当社グループは、特定の事業分野において他社との提携を行っております。今後も必要な社外の資源を活用するために、資本提携及び企業買収を含む戦略的提携を行う可能性があります。しかし、提携及び買収後の事業が当初の計画通りに進捗しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法的規制

当社グループは、国内において食品衛生法、製造物責任法等の法的規制を受けております。また、当社グループは、事業を展開する各国において、当該国の法的規制を受けております。今後、これらの規制が変更された場合には、当社グループの活動が制限され、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 商標権の使用許諾を受けている契約

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約期間	対価
キッコーマン(株) (当社)	Del Monte Corporation	米国	日本及びアジア・太平洋地域(除くフィリピン)におけるデルモンテ商標の加工食品及び非アルコール飲料分野での製造・販売等にかかわる永久専用使用権の取得	平成2年1月9日から永久	109,650千米ドル取得時一括払以後無償
キッコーマンソイフーズ(株) (連結子会社)	(株)紀文食品	日本	紀文商標の使用許諾	平成22年9月1日から10年間	販売高の一定率

(2) 技術援助等を与えている契約

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約期間	対価
キッコーマン(株) (当社)	統萬股?有限公司	台湾	台湾における醤油等に対する技術援助とキッコーマン商標の使用許諾	平成2年4月12日から5年間以後5年毎に更新	販売高の一定率
キッコーマン(株) (当社)	Lotte Chilsung Beverage Co.,Ltd.	韓国	韓国におけるデルモンテ飲料に対する技術援助とデルモンテ商標の使用許諾	平成5年1月1日から5年間以後5年毎に更新	同上

(3) 受託販売契約

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約期間	対価
キッコーマン(株) (当社)	ヒゲタ醤油(株)		ヒゲタ印製品の販売業務の受託	昭和41年8月から毎年更新	販売高の一定率
キッコーマン食品(株) (連結子会社)	同上	同上		平成21年10月から毎年更新	同上

6【研究開発活動】

当社グループでは事業展開及び安全性に関わる基盤研究・技術開発は、キッコーマン(株)研究開発本部を中心に
行っております。各事業会社においては、主にそれぞれの会社の事業に関わる商品開発を行っており、しょうゆ製造に
関わる技術開発、「食と健康」の分野で消費者のニーズに応える独創的な新商品の開発、品質向上をめざした加工技
術の開発等を鋭意進めております。

当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当社グループの当連結会計年度の研究開発費は、国内及び海外食料品製造・販売事業と国内その他事業のバ
イオケミカル分野の研究開発に関わるものであり、その額は35億6千7百万円であります。

(国内及び海外 食料品製造・販売事業)

しょうゆ部門では、しょうゆの品質向上と製造における効率化をめざして、醸造工程に関わる技術開発を進めてま
いりました。また、昨期より導入の「いつでも新鮮しぼりたて生しょうゆ」シリーズの商品ライン拡充として「いつ
でも新鮮卓上ボトル」シリーズや、「サクサク食べる香ばし醤油」の新風味、「和風しょうゆジュレ」などの新しい
タイプの家庭用しょうゆの開発、加えて、各種加工業務用しょうゆの開発を行いました。さらに、しょうゆ副産物の有
効利用に関わる技術開発を進めてまいりました。

食品部門では、焼肉のたれ、鍋つゆ類の開発、「うちのごはんシリーズ」の開発、加工業務用調味料の開発など、新
商品開発を行ってまいりました。デルモンテ調味料では、「洋ごはん つくるシリーズ」などの新商品開発を行って
まいりました。

飲料部門では、水感覚で飲める「ベジスタート」などの野菜・果実飲料、日本で初めてテトラ・ジェミーナ・アセ
ブティック容器(TGA容器)を採用した豆乳の新商品開発を進めてまいりました。

酒類部門では、みりんの製造工程に関わる技術開発、ワインなどの新商品開発を行ってまいりました。

(国内 その他事業)

国内その他事業では、バイオケミカル分野において、ヒアルロン酸・アルギン酸類などの化成品の開発、健康機能
食品の開発、臨床診断用酵素の開発、衛生検査用キットなどの開発を引き続き行ってまいりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

業績概況

当連結会計年度の当社グループの業績は、国内においては、つゆ・たれ等のしょうゆ関連調味料や豆乳飲料、デルモンテ飲料が好調に推移したものの、しょうゆの苦戦や収益改善に向けた一部商品の販売終了の影響等により減収となりました。利益面では、原材料等のコスト高や生産体制再編に伴う減価償却費の増加の影響もあり減益となりました。海外においては、円高による為替換算の影響を受けましたが、しょうゆ、食料品卸売事業等が順調に推移し増収増益となりました。この結果、売上高は前期に比べ224百万円減収の283,239百万円（前期比99.9%）、営業利益は前期に比べ1,444百万円減益の17,764百万円（前期比92.5%）、経常利益は前期に比べ1,508百万円減益の15,242百万円（前期比91.0%）、当期純利益は、前期に比べ1,212百万円増益の8,983百万円（前期比115.6%）となりました。

売上高

当連結会計年度の当社グループの売上高は、前期に比べ224百万円減収の283,239百万円（前期比99.9%）となりました。

a. 国内 食料品製造・販売事業

しょうゆ部門は家庭用分野で前期より導入した「しぼりたて生しょうゆ」に加え、「いつでも新鮮卓上ボトル」シリーズが順調に拡大し、新たなカテゴリーとして市場に浸透しましたが、しょうゆ市場縮小の影響を受け前期に及ばず、酒類部門も「フランスの食卓」「酵母の泡」等の「新生マンズワイン」商品群は順調に推移したものの、カジュアルワインの一部販売終了等の影響が大きく前期の売上を下回りました。一方、食品部門はデルモンテ調味料が東日本大震災の影響により業務用向けの大型容器が減少となり前期を下回ったものの、つゆ類、たれ類、うちのごはんが堅調に推移し前期並みの実績となりました。飲料部門は豆乳飲料では、500ml容器の投入で新たな市場開拓を行ったことなどにより、前期の売上を上回りました。デルモンテ飲料は、健康指向によりトマトジュースや野菜ジュースが大きく売上を伸ばしたこと等により、デルモンテ飲料全体として前期の売上を上回りましたが、収益改善に向けた一部商品の販売終了の影響もあり、飲料部門全体としては前期の売上を下回りました。この結果、前期に比べ2,568百万円減収の147,888百万円（前期比98.3%）となりました。

b. 国内 その他事業

アルギン・ロイドは前期を下回りましたが、ヒアルロン酸が好調に推移し、化成品は前期の売上を上回りました。また、運送事業は順調に推移いたしました。この結果、前期に比べ867百万円増収の20,503百万円（前期比104.4%）となりました。

c. 海外 食料品製造・販売事業

しょうゆ部門は北米市場では、加工・業務用分野において堅調に推移し、現地通貨ベースでは前期の売上を上回りました。欧州市場においては、ロシアの業務用向けの出荷をはじめ、重点市場である、ドイツ、フランス、イギリスで順調に売上を伸ばし、現地通貨ベースで2桁成長を達成しました。アジア・オセアニア市場は、アセアン地域を中心に売上を伸ばし、前期の売上を大きく上回りました。

デルモンテ部門は、韓国市場で売上が回復し、中国市場も売上が大きく伸長したことから前期の売上を上回り、その他食料品部門は、現地通貨ベースでは前期の売上を上回りました。この結果、前期に比べ46百万円減収の46,652百万円（前期比99.9%）となりましたが、現地通貨ベースでは増収となりました。

d. 海外 食料品卸売事業

放射能被害の懸念により行われた欧州・アジア各国の輸入規制は緩和されており、香港など一部地域における日本産品の風評被害も落ち着いております。北米や欧州、オセアニアでは引き続き日本食ブームが拡大し、好調に推移しました。その結果、部門全体の売上は前期を上回りました。この結果、前期に比べ2,360百万円増収の87,633百万円（前期比102.8%）となりました。

営業利益

当連結会計年度の当社グループの営業利益は、前期に比べ1,444百万円減益の17,764百万円（前期比92.5%）となりました。

a. 国内 食料品製造・販売事業

しょうゆ関連調味料や豆乳飲料、デルモンテ飲料の増収による増益効果はあったものの、原材料等のコスト高や生産体制再編に伴う減価償却費の増加等の影響により減益となりました。この結果、国内 食料品製造・販売事業の営業利益は、前期に比べ2,068百万円減益の3,610百万円（前期比63.6%）となりました。

b. 国内 その他事業

化成品事業、運送事業等が順調に推移しました。この結果、国内 その他事業の営業利益は、前期に比べ197百万円増益の1,654百万円（113.6%）となりました。

c. 海外 食料品製造・販売事業

しょうゆ部門は北米、欧州、アジア・オセアニアの各市場において現地通貨ベースで堅調に推移しました。デルモンテ部門、その他食品部門も前期を上回りました。この結果、海外 食料品製造・販売事業の営業利益は、前期に比べ191百万円増益の8,199百万円（102.4%）となりました。

d. 海外 食料品卸売事業

北米や欧州、オセアニア市場は堅調に推移しました。この結果、海外 食料品卸売事業の営業利益は、前期に比べ164百万円増益の4,094百万円（104.2%）となりました。

経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、持分法投資利益の増益があったものの、社債発行費等の増加により前期に比べ64百万円の減益要因となりました。この結果、当連結会計年度の経常利益は、前期に比べ1,508百万円減益の15,242百万円（前期比91.0%）となりました。

当期純利益

当連結会計年度の特別利益は、前期の投資有価証券売却益の計上が大きかったこと等により、前期に比べ441百万円の減少となりました。また、特別損失は、前期に東日本大震災による損失を計上したこと等により、前期に比べ3,934百万円の減少となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前期に比べ1,984百万円増益の15,431百万円（前期比114.8%）となりました。当期純利益は、前期に比べ1,212百万円増益の8,983百万円（前期比115.6%）となりました。また、1株当たり当期純利益は、前期に比べ6.06円増加の43.80円となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における流動資産は、前期末に比べ24,358百万円増加しております。これは主に、有価証券が増加したことによるものであります。固定資産は、投資有価証券が増加したこと等により、前期末に比べ8,145百万円増加いたしました。この結果、当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ32,504百万円増加の331,371百万円となりました。

負債

当連結会計年度末における流動負債は、1年内償還予定の社債が増加したこと等により、前期末に比べ19,610百万円増加し、固定負債は、社債が増加したこと等により、前期末に比べ8,140百万円増加いたしました。この結果、負債の部は、前期末に比べ27,751百万円増加の164,018百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産の部は、利益剰余金が増加し、株式等の時価持ち直しによりその他有価証券評価差額が増加しました。一方、円高により為替換算調整勘定は減少しました。この結果、純資産の部は167,352百万円となり、自己資本比率は、前期に比べ3.8%減少の50.0%となり、1株当たり純資産額は、前期末に比べ24.82円増加の808.40円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ17,012百万円増加し、当連結会計年度末には45,867百万円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社は、平成21年10月に持株会社制に移行し、持株会社が立案するグループ経営戦略に基づき、事業会社がそれぞれの権限と責任のもとに担当する事業に特化することによって、グループ全体の企業価値を最大化していく体制を整えました。その後、国内では、平成23年4月にはグループ内のバイオケミカル、機能性素材、化成品に関する事業を統合し、キッコーマンバイオケミファ(株)を設立し、日本デルモンテ(株)においては生産体制の再編を進め、平成23年7月に5生産拠点から2生産拠点への統合を完了するなど事業の統合、効率化を進めてきました。海外では、食料品製造販売事業、食料品卸売事業とともに、北米、欧州、アジアにおけるビジネスが順調に推移しております。

当社グループは、平成24年4月に平成24年度を初年度とし、平成26年度に至るまでの中期経営計画を発表いたしました。

海外事業については、今後も当社グループの牽引役として成長を果たしてまいります。

国内事業については、収益力を向上させるための施策に取り組んでまいります。そのために、高収益の事業や商品へのシフト、および、利益体質の強化に努めてまいります。

当社グループは、経営理念を実践することが、企業の社会的責任の遂行につながるとの認識のもと、「責任ある事業活動」、「健康で豊かな食生活の実現」、「地球社会との共生」という3つのテーマに取り組んでいます。環境面では、中長期環境方針を定め、自然環境と調和のとれた企業活動を目指し、地球環境保全と循環型社会の実現に向けた取り組みを行っています。また、食に携わる企業の責任として、平成17年5月に「食育」への本格的な取り組みを宣言し、以来、工場見学におけるしょうゆづくり体験コースや小学生向けの出前授業「キッコーマンしょうゆ塾」をはじめとする事業に根ざした様々な活動を展開しています。今後も、お客様に魅力ある商品やサービスを提供するとともに、企業の社会的責任を果たすことで、地球社会にとって存在意義のある企業となることを目指してまいります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、国内においては設備更新、増産対応、合理化、品質改善、省力化投資を積極的に推進し、海外においては拡大する需要に対応する為の生産能力増強を中心に設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資金額（無形固定資産・長期前払費用を含む）は180億1千4百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

当連結会計年度	
国内 食料品製造・販売	9,312百万円
国内 その他	3,765 "
海外 食料品製造・販売	2,227 "
海外 食料品卸売	1,394 "
全社	1,314 "
合計	18,014 " (前年比 124.33%)

当連結会計年度の主な設備投資は、国内食料品製造・販売事業及び国内その他事業における当社の土地の購入、またキッコーマンソイフーズ(株)の飲料製造設備の新設であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	
野田本社 (千葉県野田市)	全社	その他設備	1,801	-	105 (16,266) [19,171]	4	1,910 (12)
研究開発本部 (千葉県野田市)	全社	研究設備	487	47	144 (18,906) [7,895]	158	836 (16)

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
キッコーマン 食品㈱	野田工場 (千葉県野田市)	国内 食料品 製造・販売	生産設備	6,472	6,768	963 (272,438) [83,819]	335	14,538	208 (119)
キッコーマン 食品㈱	野田工場 (千葉県野田市)	国内 食料品 製造・販売	物流設備	774	1	587 (29,755) [39,219]	1	1,363	-
キッコーマン 食品㈱	高砂工場 (兵庫県高砂市)	国内 食料品 製造・販売	生産設備	1,452	2,549	299 (210,226)	69	4,369	156 (29)
キッコーマン 食品㈱	平成食品工業㈱ 貸与 (千葉県野田市)	国内 食料品 製造・販売	生産設備	1,105	846	91 (25,080) [10,747]	44	2,086	-
キッコーマン 食品㈱	北海道キッコー マン㈱貸与 (北海道千歳市)	国内 食料品 製造・販売	生産設備	779	394	591 (88,822)	29	1,793	-
キッコーマン 食品㈱	流山キッコー マン㈱貸与 (千葉県流山市)	国内 食料品 製造・販売	生産設備	662	619	155 (20,931) [9,917]	93	1,529	-
日本デルモンテ㈱	群馬工場 (群馬県沼田市)	国内 食料品 製造・販売	生産設備	2,246	3,026	593 (47,910)	41	5,907	195
日本デルモンテ㈱	長野工場 (長野県千曲市)	国内 食料品 製造・販売	生産設備	263	893	253 (14,154)	8	1,417	77 (5)
マンズワイン㈱	勝沼工場 (山梨県甲州市)	国内 食料品 製造・販売	生産設備	287	322	576 (38,980)	13	1,200	43 (22)
マンズワイン㈱	小諸工場 (長野県小諸市)	国内 食料品 製造・販売	生産設備	220	27	139 (37,046)	19	406	10 (2)
宝醤油㈱	銚子工場 (千葉県銚子市)	国内 食料品 製造・販売	生産設備	606	407	205 (14,412)	47	1,268	166 (23)
キッコーマンバイ オケミファ㈱	鴨川工場 (千葉県鴨川市)	国内 その他	生産設備	1,659	726	96 (34,143)	17	2,500	107
キッコーマン ソイフーズ㈱	岐阜工場 (岐阜県瑞穂市)	国内 食料品 製造・販売	生産設備	1,354	3,439	741 (20,064)	135	5,670	96 (14)
キッコーマン ソイフーズ㈱	埼玉工場 (埼玉県狭山市)	国内 食料品 製造・販売	生産設備	660	1,293	998 (3,893)	17	2,970	20 (7)
キッコーマン ソイフーズ㈱	新埼玉工場 (埼玉県狭山市)	国内 食料品 製造・販売	生産設備	2,959	3,333	1,516 (17,283)	69	7,879	94 (34)

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
KIKKOMAN FOODS, INC.	ウィスコンシ ン工場 (WISCONSIN, U.S.A.)	海外 食品製造・販売	生産設備	3,295	3,144	34 (761,768)	-	620	7,095	156 (8)
KIKKOMAN FOODS, INC.	カリフォルニ ア工場 (CALIFORNIA, U.S.A.)	海外 食品製造・販売	生産設備	1,608	430	308 (209,441)	-	83	2,431	29
COUNTRY LIFE,LLC	本社及び工場 (NEW YORK, U.S.A.)	海外 食品製造・販売	生産設備 ・その他 設備	324	136	73 (19,101)	-	5	538	195 (13)
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	オランダ工場 (NETHERLA NDS)	海外 食品製造・販売	生産設備	1,714	845	4 (145,000)	-	179	2,743	49 (8)
KIKKOMAN (S)PTE. LTD.	シンガポール 工場 (SINGAPORE)	海外 食品製造・販売	生産設備	807	655	-	-	241	1,705	62 (2)
SIAM DEL MONTE COMPANY LIMITED	タイ デルモンテ工 場 (THAILAND)	海外 食品製造・販売	生産設備	86	244	-	19	1	352	145

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、その他有形固定資産及び建設仮勘定の合計であります。なお金額には消費税等を含めておりません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

3. 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。

4. 土地の[]は、賃借している土地の面積を外書しております。

5. 上記の他、主要な設備には賃借中の建物があり、その年間賃借料は741百万円であります。

6. 上記の他に建物を中心に賃貸中の資産が3,070百万円あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定総額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
キッコーマン (株)	総合病院 (千葉県野田 市)	全社	病院	4,081	2,075	自己資金	平成23年3月	平成25年2月	-
キッコーマン (株)	- (埼玉県久喜 市)	国内 食料品 製造・販売	食品製造 設備	4,409	3,450	自己資金	平成23年12月	平成24年12月	-
キッコーマン ソイフーズ(株)	茨城工場 (茨城県猿島 郡)	国内 食料品 製造・販売	飲料製造 設備	6,200	897	自己資金 及び社債 発行資金	平成23年12月	平成25年10月	-

(注) 1.金額には消費税等を含めておりません。

2.キッコーマン(株)による久喜市の投資予定総額には、キッコーマン食品(株)による投資額を含めております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	210,383,202	210,383,202	(株)東京証券取引所 市場第一部 (株)大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数1,000株
計	210,383,202	210,383,202	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成19年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	298 (注)1	298 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	298,000 (注)2	298,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,654 (注)3	1,654 (注)3
新株予約権の行使期間	自平成21年12月1日 至平成24年11月30日	自平成21年12月1日 至平成24年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,654 資本組入額 827	発行価格 1,654 資本組入額 827
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者といたします。 対象者の相続人は、新株予約権を継承せず、これを行使できないものといたします。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものといたします。	同左 同左 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1)新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものといたします。 (2)前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において規定するものといたします。	同左 同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき普通株式1,000株であります。

但し、当社が下記(注)2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものといたします。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものといたします。
 但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものといたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものといたします。

さらに、当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものといたします。

平成20年6月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	353 (注)1	353 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	353,000 (注)2	353,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,224 (注)3	1,224 (注)3
新株予約権の行使期間	自平成22年12月1日 至平成25年11月30日	自平成22年12月1日 至平成25年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,224 資本組入額 612	発行価格 1,224 資本組入額 612
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者いたします。 対象者の相続人は、新株予約権を継承せず、これを行使できないものいたします。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものいたします。	同左 同左 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1)新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものいたします。 (2)前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において規定するものいたします。	同左 同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 . 新株予約権1個につき普通株式1,000株であります。

但し、当社が下記(注)2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものいたします。

- 2 . 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものいたします。
但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものいたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものといたします。

さらに、当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものといたします。

平成21年6月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	314 (注)1	314 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	314,000 (注)2	314,000 (注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,177 (注)3	1,177 (注)3
新株予約権の行使期間	自平成23年10月1日 至平成26年9月30日	自平成23年10月1日 至平成26年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,177 資本組入額 589	発行価格 1,177 資本組入額 589
新株予約権の行使の条件	対象者は、当社の取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者いたします。 対象者の相続人は、新株予約権を継承せず、これを行使できないものいたします。 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものいたします。	同左 同左 同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1)新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものいたします。 (2)前号以外の新株予約権の譲渡その他の処分に関する制限は、当社と個別の新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約において規定するものいたします。	同左 同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権1個につき普通株式1,000株であります。

但し、当社が下記(注)2に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものいたします。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものいたします。但し、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものいたします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行います。

3. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものといたします。

さらに、当社が他社と合併、会社分割を行い新株予約権が承継される場合、又は、当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うものといたします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年8月1日	13,180,902	210,383,202	-	11,599	15,424	21,192

(注) 当社による株式会社紀文フードケミファの株式交換による完全子会社化に伴い、平成20年8月1日付をもって発行済株式総数が13,180千株、資本準備金が15,424百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	76	28	348	265	4	16,864	17,585	-
所有株式数 (単元)	-	61,742	8,512	50,106	26,980	4	59,086	206,430	3,953,202
所有株式数の割 合(%)	-	29.92	4.12	24.27	13.07	0.00	28.62	100.00	-

(注) 1. 自己株式 4,955,545株は、「個人その他」に 4,955単元、及び「単元未満株式の状況」に 545株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3単元及び735株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	11,834	5.63
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	11,340	5.39
(株)千秋社	千葉県野田市野田339番地	6,720	3.19
(株)茂木佐	千葉県野田市野田370番地	6,140	2.92
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,959	2.36
(有)くしがた	千葉県野田市野田245番地	4,171	1.98
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,951	1.88
(株)丸仁ホールディングス	東京都港区芝浦2丁目15番6号	3,884	1.85
(公財)野田産業科学研究所	千葉県野田市野田399番地	3,727	1.77
(公財)興風会	千葉県野田市野田250番地	3,117	1.48
計		59,847	28.45

(注) 上記「大株主の状況」のほか当社所有の自己株式4,955千株(2.36%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,133,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 200,297,000	200,297	同上
単元未満株式	普通株式 3,953,202	-	同上
発行済株式総数	210,383,202	-	-
総株主の議決権	-	200,297	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 3,000株(議決権の数 3個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	4,955,000	-	4,955,000	2.36
相互保有株式 理研ビタミン株式会社	東京都千代田区三崎町2丁目9番18号	958,000	-	958,000	0.46
相互保有株式 ヒゲタ醤油株式会社	東京都中央区日本橋小網町2番3号	210,000	-	210,000	0.10
相互保有株式 野田開発興業株式会社	千葉県野田市宮崎101番地8	10,000	-	10,000	0.00
計	-	6,133,000	-	6,133,000	2.92

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。

平成19年6月26日定時株主総会決議に基づくもの

会社法の規定に基づき、新株予約権方式により、当社取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者に対して付与することを、平成19年6月26日の株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成19年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者58名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	364,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成20年6月24日定時株主総会決議に基づくもの

会社法の規定に基づき、新株予約権方式により、当社取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者に対して付与することを、平成20年6月24日の株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成20年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者54名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	383,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成21年6月23日定時株主総会決議に基づくもの

会社法の規定に基づき、新株予約権方式により、当社取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者に対して付与することを、平成21年6月23日の株主総会において決議されたものです。

決議年月日	平成21年6月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役、執行役員、上席参与、参与及び従業員であって当社の取締役会が定めた者47名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	344,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年4月27日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月1日～平成24年7月31日)	6,000,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	3,443,000	3,282,211,002
提出日現在の未行使割合(%)	42.6	34.4

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	83,056	71,570,348
当期間における取得自己株式	7,916	7,512,379

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの権利行使)	-	-	-	-
(単元未満株式の買増請求)	10,988	10,967,025	-	-
保有自己株式数	4,955,545	-	8,406,461	-

(注) 当期間における保有自己株式総数、(ストックオプションの権利行使)及び(単元未満株式の買増請求)には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までに処理されたものは含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策を重要な経営課題の一つとして位置づけ、企業基盤の強化、今後の事業の拡充、連結業績等を勘案しながら、利益配分を行っていくことを基本方針としております。また、当社は会社法454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、年1回以上の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、1株当たり15円といたしました。これにより当期の連結配当性向は34.2%となりました。

また、内部留保金につきましては、長期的な視点に立って、海外への投融資、製造設備の合理化投資、事業化指向の研究開発投資、新規需要を喚起するための市場投資、戦略的な事業投資等、企業価値の増大のための諸施策に活用してまいります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	3,081	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第91期 平成20年3月	第92期 平成21年3月	第93期 平成22年3月	第94期 平成23年3月	第95期 平成24年3月
最高(円)	1,887	1,526	1,196	1,137	970
最低(円)	1,118	697	779	707	759

(注) 株価は東京証券取引所第一部の市場取引におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	904	887	896	899	912	970
最低(円)	845	817	844	856	836	899

(注) 株価は東京証券取引所第一部の市場取引におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長 取締役会議長		茂木 友三郎	昭和10年2月13日生	昭和33年4月 当社入社 昭和52年3月 海外事業部長 昭和54年3月 取締役 昭和57年3月 常務取締役 昭和60年10月 代表取締役常務取締役 平成元年3月 代表取締役専務取締役 平成6年3月 代表取締役副社長 平成7年2月 代表取締役社長 平成16年6月 代表取締役会長 C E O 平成23年6月 取締役名誉会長 取締役会 議長(現任)	(注)4	1,065
代表取締役 社長 C E O	国際事業 第1本部長 兼国際事業 第2本部長	染谷 光男	昭和16年1月26日生	昭和39年4月 当社入社 平成5年7月 海外事業部長 平成8年3月 取締役 平成13年3月 取締役常務執行役員 平成17年6月 取締役専務執行役員 平成18年6月 代表取締役専務執行役員 平成20年4月 代表取締役社長 C O O 平成21年10月 キッコーマン食品㈱ 代表取締役社長 キッコーマン飲料㈱ 代表取締役会長 平成23年6月 国際事業第1本部長兼国 際事業第2本部長(現任) 平成23年6月 代表取締役社長 C E O (現任)	(注)4	110
代表取締役 専務執行役員		堀切 功章	昭和26年9月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年6月 関東支社長 平成15年6月 執行役員 平成18年6月 常務執行役員 平成20年4月 国際事業第1本部長兼国際 事業第2本部長 平成20年6月 取締役常務執行役員 平成23年6月 代表取締役専務執行役員 (現任) 平成23年6月 キッコーマン食品㈱ 代表取締役社長(現任)	(注)4	748
代表取締役 専務執行役員		齋藤 賢一	昭和22年1月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年3月 プロダクト・マネジャー 平成13年3月 執行役員 平成17年6月 常務執行役員 平成18年6月 取締役常務執行役員 平成18年6月 KIKKOMAN INTERNATIONAL INC.(現KIKKOMAN SALES USA, INC.) 取締役社長(現任) 平成23年6月 取締役専務執行役員 平成24年6月 代表取締役専務執行役員 (現任)	(注)4	18
取締役 専務執行役員		根岸 康二	昭和21年7月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年6月 販売促進部長兼ナショナル ・セールス・マネジャー補 佐 平成13年3月 執行役員 平成18年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員 平成23年6月 キッコーマン食品㈱ 代 表取締役副社長(現任) 平成24年6月 取締役専務執行役員(現任)	(注)4	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		重山 俊彦	昭和22年11月24日生	昭和45年4月 ㈱紀文入社 昭和61年11月 ㈱紀文取締役 平成4年4月 ㈱紀文食品常務取締役 平成6年2月 ㈱紀文食品専務取締役 平成9年6月 ㈱紀文フードケミファ 専務取締役(代表取締役) 平成15年6月 ㈱紀文フードケミファ 取締役社長(代表取締役) 平成17年6月 ㈱紀文フードケミファ (現キッコーマンソイフー ズ㈱) 代表取締役社長 社長執行役員(現任) 平成21年10月 キッコーマン飲料㈱ 代表取締役社長(現任) 平成23年4月 キッコーマンパイオケミ ファ㈱ 代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)4	30
取締役 常務執行役員	CHO (最 高人事 責任 者)	天野 克美	昭和22年7月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年3月 東北支社長 平成14年6月 執行役員 平成14年6月 総務部長 平成20年4月 常務執行役員 平成21年6月 取締役常務執行役員(現 任) 平成21年10月 CHO(最高人事責任 者)(現任)	(注)4	16
取締役 常務執行役員	CSO (最 高戦略 責任 者) 経営企画室長	山崎 孝一	昭和26年11月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年9月 経理部長 平成16年6月 執行役員 平成20年6月 常務執行役員 平成21年10月 CFO(最高財務責任者) 平成22年6月 取締役常務執行役員(現 任) 平成24年6月 CSO(最高戦略責任者) 経営企画室長(現任)	(注)4	23
取締役		橋本 綱夫	昭和7年11月11日生	昭和33年4月 ソニー㈱入社 平成3年6月 ソニー㈱取締役副社長 平成7年4月 ソニー㈱ 代表取締役副会長 平成10年6月 ソニー㈱相談役 平成10年7月 ソニー生命保険㈱ 代表取締役会長 平成13年7月 ソニー生命保険㈱ 取締役相談役 平成14年6月 当社取締役(現任)	(注)4	9
取締役		福井 俊彦	昭和10年9月7日生	昭和33年4月 日本銀行入行 平成元年9月 日本銀行理事 平成6年12月 日本銀行副総裁 平成10年11月 ㈱富士通総研理事 平成14年6月 当社取締役 平成15年3月 日本銀行総裁 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)4	5
取締役		尾崎 護	昭和10年5月20日生	昭和33年4月 大蔵省入省 平成3年6月 国税庁長官 平成4年6月 大蔵事務次官 平成6年5月 国民金融公庫総裁 平成11年10月 国民生活金融公庫総裁 平成15年2月 矢崎総業㈱顧問(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中村 隆晴	昭和25年 3月28日生	昭和47年 4月 当社入社 平成15年 6月 広報・IR部長 平成16年 6月 執行役員 平成21年10月 コーポレートコミュニ ケーション部長 平成23年 6月 常勤監査役(現任)	(注) 5	6
常勤監査役		森 孝一	昭和30年 8月18日生	昭和54年 4月 当社入社 平成20年11月 内部統制部長 平成24年 6月 常勤監査役(現任)	(注) 6	7
監査役		井口 武雄	昭和17年 4月 9日生	昭和40年 4月 大正海上火災保険(株)入社 平成 8年 4月 三井海上火災保険(株) 代表取締役社長 平成12年 6月 三井海上火災保険(株) 最高執行責任者(CEO) 代表取締役会長・社長 平成13年10月 三井住友海上火災保険(株) 代表取締役会長共同最高 経営責任者 平成19年 7月 三井住友海上火災保険(株) 常任顧問(シニアアドバイ ザー)(現任) 平成20年 6月 当社監査役(現任)	(注) 6	3
監査役		高後 元彦	昭和16年 2月11日生	昭和42年 4月 弁護士登録 昭和42年 4月 ローガン・岡本・高島 法律事務所 平成 6年10月 紀尾井坂法律特許事務所 (現紀尾井坂テーマス法律 特許事務所)(現任) 平成18年 6月 当社補欠監査役 平成21年 6月 当社監査役(現任)	(注) 7	3
計						2,081

- (注) 1. 取締役橋本綱夫、福井俊彦及び尾崎護は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役井口武雄及び高後元彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役
 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
遠藤 一義	昭和23年 1月20日生	昭和52年 4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成14年 9月 芝綜合法律事務所パートナー (現任)	-

4. 平成24年 6月26日選任後、1年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の締結まで。
 5. 平成23年 6月23日選任後、4年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の締結まで。
 6. 平成24年 6月26日選任後、4年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の締結まで。
 7. 平成21年 6月23日選任後、4年以内の終了する事業年度に関する定時株主総会の締結まで。
 8. 当社では、経営の意思決定と業務執行を明確化し、取締役会の充実と執行の迅速化を図るため執行役員制度
 を導入しております。
 兼務者以外の執行役員は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務執行役員		福光 正則	昭和24年9月27日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年3月 九州支社長 平成16年6月 執行役員 平成20年6月 常務執行役員	15
常務執行役員		島田 政直	昭和25年7月29日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年12月 KIKKOMAN TRADING EUROPE GmbH 代表社員(現任) 平成18年6月 執行役員 平成21年6月 常務執行役員	12
常務執行役員	事業戦略部長	宇井 祥一	昭和23年3月16日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年11月 経営企画部 事業戦略担当部長 平成16年6月 執行役員 平成18年6月 経営企画室事業戦略部長 平成22年6月 常務執行役員 平成23年6月 事業戦略部長(現任)	22
常務執行役員	CFO (最高財務責任者)	中野 祥三郎	昭和32年3月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 経営企画部長 平成20年6月 執行役員 平成21年12月 経営企画部長兼事業開発部長 平成23年6月 常務執行役員 平成23年6月 経営企画室長兼事業開発部長 平成24年6月 CFO(最高財務責任者)(現任)	316
常務執行役員		阿部 悟	昭和24年10月19日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年9月 千歳工場長 平成17年6月 執行役員 平成24年6月 常務執行役員	7
常務執行役員		唐澤 信太郎	昭和26年3月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 業務用営業本部長 平成20年6月 執行役員 平成24年6月 常務執行役員	3
執行役員		松崎 文治	昭和25年10月23日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年6月 広域営業本部長 平成18年6月 執行役員	5
執行役員		清水 和生	昭和28年12月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年6月 経営企画室 調査渉外担当部長 平成18年6月 執行役員 平成20年6月 KIKKOMAN FOODS, INC. 取締役社長(現任)	5
執行役員		濱田 孝司	昭和30年1月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年6月 野田工場製造第2部長 平成20年6月 執行役員	7
執行役員	秘書部長 兼取締役会 事務局長	三村 昇	昭和31年2月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年4月 秘書部長 平成20年6月 執行役員 平成20年6月 秘書部長兼取締役会事務局長(現任)	6
執行役員	研究開発 本部長	松山 旭	昭和32年2月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年6月 研究開発本部研究開発第3部長 平成20年6月 執行役員 平成20年6月 研究開発本部長(現任)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
執行役員		清松 直之	昭和27年11月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年6月 JFC INTERNATIONAL (EUROPE) GmbH 代表社員(現任) 平成21年6月 執行役員	8
執行役員		加瀬 泰美	昭和26年7月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年6月 営業企画部長兼 ナショナル・セールス ・マネジャー補佐 平成21年6月 執行役員	7
執行役員		藤村 公苗	昭和32年1月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 プロダクト・マネジャー 平成21年6月 執行役員	6
執行役員		小澤 隆	昭和29年6月25日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年6月 海外事業部長 平成22年6月 執行役員 平成24年6月 太平洋貿易㈱ 代表取締役社長(現任)	19
執行役員		般若 攝也	昭和30年8月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年10月 キッコーマン食品㈱ 業 務用営業本部長兼業務用 営業本部営業企画部長 平成22年6月 執行役員	1
執行役員	経理部長 兼CFO補佐	神山 隆雄	昭和32年3月29日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年11月 経理部長(現任) 平成23年6月 執行役員 平成23年6月 CFO補佐(現任)	5
執行役員		石垣 良幸	昭和32年3月30日生	昭和54年4月 当社入社 平成23年6月 KIKKOMAN TRADING ASIA PTE LTD 取締役社長(現任) 平成23年6月 執行役員	-
執行役員	品質保証部長	片岡 茂博	昭和30年3月2日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年6月 品質保証部長(現任) 平成24年6月 執行役員	5
執行役員		福島 弥一	昭和30年9月24日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年3月 流山工場長 平成23年10月 キッコーマン食品㈱ 高砂工場長(現任) 平成24年6月 執行役員	1
執行役員	コーポレート コミュニケーション部長	臼井 一起	昭和32年4月22日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年6月 中部支社長 平成23年7月 コーポレートコミュニ ケーション部長(現任) 平成24年6月 執行役員	1
執行役員		三宅 宏	昭和30年8月16日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年10月 キッコーマン飲料㈱ 執行役員プロダクト・マ ネジャー(現任) 平成24年6月 執行役員	-
執行役員	海外事業部長	茂木 修	昭和42年9月2日生	平成8年10月 当社入社 平成23年7月 海外事業部長代理 平成24年6月 執行役員 平成24年6月 海外事業部長(現任)	74
計					531

(注) 当社は平成21年10月1日付で持株会社制に移行しております。

当社を分割会社とする会社分割により、食品製造・販売事業等、飲料事業及び経理・人事等の間接事業を事業会社に承継いたしました。それに伴い、事業会社への職務の承継が一部行われております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・基本的な考え方

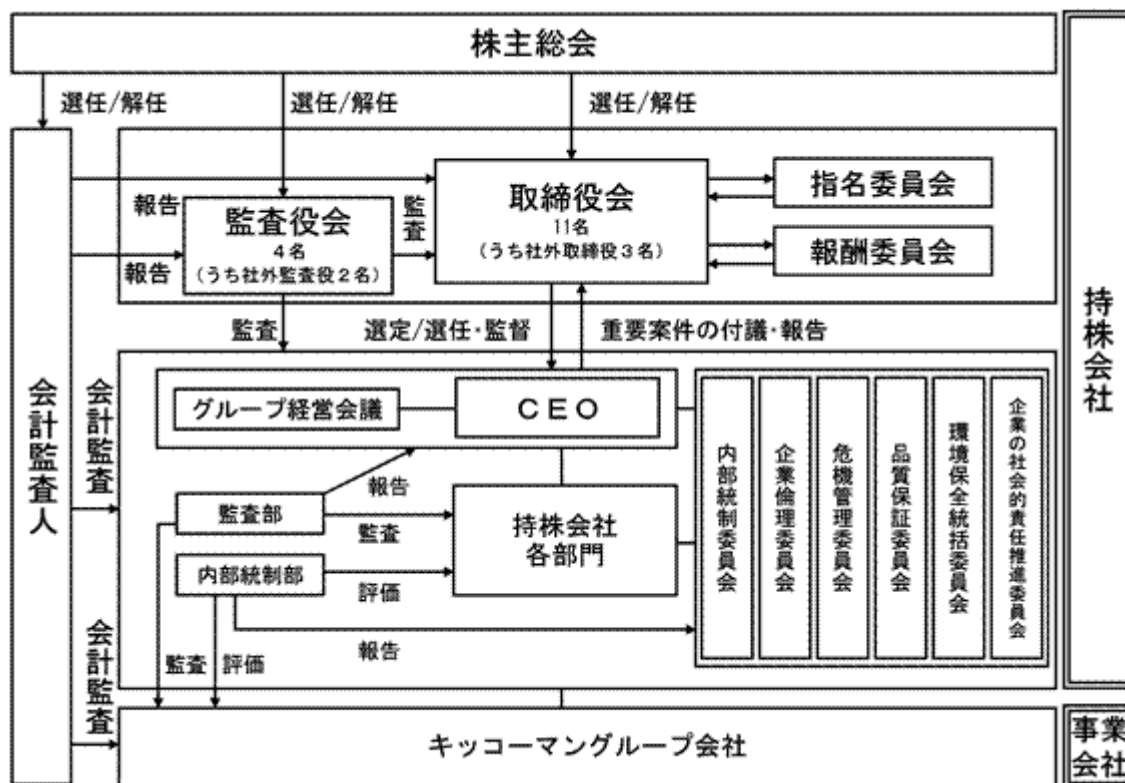
経営環境の変化に的確に対応するとともに、グループ経営の強化による企業価値の増大を実現することが、株主各位の付託に応える企業経営の基本であります。また、すべてのステークホルダーに対する企業責任を果たす上で、コーポレート・ガバナンスは最重要課題であると考えております。

・企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社の形態を採用し、コーポレート・ガバナンス体制の改善・強化に努めております。平成13年3月に執行役員制度を導入し、執行役員に業務執行の権限を委譲し、経営責任を明確にするとともに意思決定および業務執行のスピードアップを図ってまいりました。平成14年6月には、社外取締役を選任するとともに、指名委員会及び報酬委員会を設置し、経営の透明性を向上させ、経営の監視機能の強化を図ってまいりました。以上の施策と合わせ、監査役機能を有効に活用しながら経営に対する監督機能を強化することによって、「経営の透明性の向上」、「経営責任の明確化」、「スピーディな意思決定」、「経営監視機能の強化」が図れるものと考え、現在の体制を採用しております。

CEOの意思決定のための審議機関としてグループ経営会議を設置しております。また、グループのコンプライアンス等に関する業務および意思決定を行う機関として、内部統制委員会、企業倫理委員会、危機管理委員会、品質保証委員会、環境保全統括委員会、企業の社会的責任推進委員会を設置しております。

なお、当社と当社社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、1,000万円又は法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い金額としております。



・内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月1日に施行された会社法第362条第5項に基づき、次のとおり、内部統制システムに関する基本方針を定めております。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a) 法令、定款及び社会規範を順守するための「キッコーマングループ行動規範」を制定し、グループ各社の取締役、執行役員並びに使用人に周知・徹底を図る。また、行動規範の見直しを随時行う。

- b) 行動規範に対する違反の予防又はその解決を図るため、企業倫理委員会規則を定め、企業倫理委員会及び通報窓口を設置する。
 - c) 執行役員、所属長及び副参事以上の使用人に対し、行動規範に違反しない旨の誓約書の提出を年1回求める。
 - d) グループ内でコンプライアンスに関する研修を適宜開催する。
 - e) 取締役会の監視機能を強化するため、当社と利害関係のない独立社外取締役を選任する。
 - f) 反社会的勢力に対して、どのような名目であっても、経済的利益、便益、特典、恩恵等を提供しない、また、反社会的勢力による不当要求に備えて、警察、顧問弁護士等の外部専門機関と連携する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- a) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制については、文書管理統括責任者として担当取締役を任命し、文書管理規程に従って、文書（電磁的記録を含む、以下同じ。）により保存並びに管理を行う。
 - b) 文書の保存については、各担当部署においてこれを行い、取締役及び監査役から閲覧の要請があったときは、速やかに対応できるよう管理する。
 - c) 文書管理規程の改廃は、取締役会の承認を必要とする。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a) 執行役員は、担当する子会社及び部門を指揮し、当社及びグループ各社の損失の危険を回避・予防し、又は管理するものとする。損失の危険が現実化した場合には、速やかに担当取締役に報告することにより、リスク管理を図るものとする。
 - b) 事故・災害等のグループに影響を及ぼす危機発生時には、危機管理委員会を招集し、適切かつ迅速に対処するものとする。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a) 取締役会の意思決定及び業務監督機能と、執行役員の業務執行機能を分離する。
 - b) 取締役会はグループ経営戦略の策定及び意思決定ガイドラインに基づく重要な意思決定、並びに執行役員の業務監督を行う。
 - c) CEOをグループ全体の最高経営責任者とし、グループ経営会議をその意思決定のための審議機関とする。
 - d) 執行役員は、取締役会の方針に則り、職務分掌、意思決定ガイドラインに基づき業務執行を行う。
- 5) 当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a) 子会社を担当する取締役を任命し、グループとして適切な経営が行われるよう管理する。
 - b) 主要子会社の担当取締役はCEOに対し、定期的に経営報告を行う。
 - c) 行動規範、リスク管理体制の適用範囲には子会社も含め、グループ全体の業務の適正化を図る。
 - d) 監査役監査のほかに、内部監査を実施する組織として監査部を設置する。
 - e) 監査役は定期的に内部監査結果の報告を受ける。
 - f) 監査役は会計監査人と子会社への監査立会を適宜実施する。
 - g) 財務報告に係る内部統制については、内部統制委員会及び内部統制部を設置するとともに、「財務報告に係る内部統制に関する基本方針書」を定め、適切な運用・管理を図り、財務報告の信頼性を確保する。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- a) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役補助者を選任する。当該監査役補助者の選任、解任に関しては監査役の同意を必要とし、人事考課については監査役がこれを行うことにより、取締役からの独立性を確保する。
- 7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- a) 取締役、執行役員及び使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、全社的に影響を及ぼす重要事項に関して決定された内容を報告する。また、監査部は、内部監査の結果を監査役に対して遅滞なく報告する。

8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- a) 監査役は、監査計画策定時、四半期レビュー時、期末監査時に会計監査人と会合を設け、計画書、報告書の説明を聴取し、受領するとともに、意見交換を行う。また、監査部とも相互に連携を図りながら、監査業務を行う。
- b) 取締役は、監査役と適宜情報交換を行う。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

監査役は監査役会で定めた監査役監査基準、監査方針及び監査計画などに従い、監査業務を行っております。監査役は、監査部、内部統制部、経理部、法務・コンプライアンス部等の内部統制部門から必要に応じてヒアリング等を実施して内部統制の実施状況を把握しております。

監査役監査の他に、合法性と合理性の観点から内部監査を実施する組織として監査部を設置し、6名が在籍しております。監査部は、監査結果に基づき、業務の改善に向け具体的な助言や勧告を行っております。監査部は、内部統制部、経理部、法務・コンプライアンス部等の内部統制部門と連携して監査計画を策定し、また、監査結果を報告しております。また、内部統制部門は会計監査人と連携して業務を遂行しております。

会計監査業務は、以下の3名の公認会計士に加え、20名の公認会計士を含めた31名が補助者として業務を行い、合計34名が携わっております。

公認会計士の氏名等	所属
指定有限責任社員・業務執行社員 吉田 高志	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 網本 重之	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 宮沢 琢	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、7年を超える者がいないため、記載を省略しております。

監査役は、監査計画策定時、四半期レビュー時、期末監査時に会計監査人と会合を設け、計画書、報告書の説明を聴取し、受領するとともに、意見交換を行っております。また、会計監査人監査への監査役立会を実施しております。

なお、監査役の選任にあたっては財務・会計に関する知見を考慮しており、また社外監査役の選任については独立性を考慮しております。監査役の森孝一氏は、当社経理部及び内部統制部での業務経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役と社外監査役

取締役11名のうち社外取締役は3名、監査役4名のうち社外監査役は2名であります。当社は、金融商品取引所が有価証券上場規程に定める独立役員に関する基準等を参考に、当社と利害関係のない独立した社外役員を選任することとしており、全ての社外取締役、社外監査役を独立役員として届け出ております。なお、社外取締役橋本綱夫氏、福井俊彦氏及び社外監査役の井口武雄氏、高後元彦氏は当社株式を所有しております。また、井口武雄氏は三井住友海上火災保険株式会社のシニアアドバイザーであり、当社グループは三井住友海上火災保険株式会社と損害保険の取引がありますが、主要な取引に該当する規模ではありません。

社外取締役は、幅広い経験と豊富な見識等に基づく客観的な視点での経営監視の強化と、取締役会をはじめ指名委員会および報酬委員会への参画により経営の透明性向上の役割を担っております。社外監査役は、幅広い経験と豊富な見識に基づき、適切な監査機能を担っております。

平成14年6月に指名委員会を設置し、適宜開催しております。指名委員会は、社外取締役を委員長として社外取締役3名、社内取締役2名の計5名で構成され、取締役、監査役及び執行役員の候補者の推薦を取締役会に対して行っております。なお、監査役候補者に関しては、監査役会の同意を得ております。

監査部、内部統制部、経理部、法務・コンプライアンス部等の内部統制部門は、必要に応じて取締役会、監査役会を通して社外取締役、社外監査役に対して内部統制等の実施状況について報告しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数
当事業年度における取締役及び監査役の報酬等の総額は以下のとおりであります。

役員区分	支給人数 (人)	基本報酬 (百万円)	賞与 (百万円)	ストックオプション (百万円)	計 (百万円)
取締役	8	270	45	-	315
取締役(社外)	3	36	-	-	36
計	11	306	45	-	351
監査役	3	55	-	-	55
監査役(社外)	2	20	-	-	20
計	5	76	-	-	76
合計	16	382	45	-	427

(注) 1．使用人兼務取締役の使用人給与相当額はありません。

2．上記報酬等の額には、平成23年6月23日開催の第100回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役1名への支給額が含まれております。

ロ．役員の報酬額又は算定方法の決定に関する方針及び決定方法

当社の取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員の、それぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の委任を受けた報酬委員会が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。報酬委員会は社外取締役を委員長とし、社外取締役3名、取締役2名の計5名で構成されております。

取締役の報酬は、前期の業績に連動した月額報酬、当期の業績に連動した賞与、長期インセンティブとしてのストックオプションで構成されております。月額報酬及び賞与については、経営に対する貢献度を報酬に連動させるために、営業利益等を会社業績の評価基準とし、業績評価指標、担当部門方針の達成度、定性的評価等を個人業績の評価基準として、各取締役の役位、職責に応じて設定されている標準額に、評価を反映した係数を乗じて、支給額を決定しております。報酬等の水準は、外部専門機関を使い調査した他社水準を参考に設定しております。ストックオプションは、付与の基準・方法を報酬委員会で決定した後、定時株主総会での決議を条件として、役位により設定されている標準付与数を前期の業績評価指標により増減し、付与しております。

また、社外取締役の報酬については、業務執行から独立した立場での監督機能が重視されることから、業績連動報酬は支給しておらず、固定の月額報酬のみとしております。

監査役の報酬については、監査役の役割を考慮し、固定の月額報酬のみとしております。報酬等の水準は、外部専門機関を使い調査した他社水準を参考に設定しております。

なお、取締役および監査役の退職慰労金については、第97回定時株主総会終結の時をもって廃止しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である当社の株式の保有状況については以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 140銘柄
貸借対照表計上額の合計額 26,440百万円

□ . 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
明治ホールディングス(株)	459,658	1,537	営業関係取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,942,906	1,514	金融関係取引の強化
日本水産(株)	4,430,000	1,023	営業関係取引の強化
(株)日清製粉グループ本社	1,053,562	1,010	営業関係取引の強化
日清オイリオグループ(株)	2,351,975	924	営業関係取引の強化
(株)サカタのタネ	678,000	828	営業関係取引の強化
統一企業股?有限公司	6,819,032	770	海外における共同事業運営
東京瓦斯(株)	2,000,000	760	営業関係取引の強化
小野薬品工業(株)	174,000	709	営業関係取引の強化
(株)千葉銀行	1,234,421	575	金融関係取引の強化
科研製薬(株)	510,000	506	営業関係取引の強化
キュービー(株)	502,366	504	営業関係取引の強化
大日本印刷(株)	480,000	486	購買関係取引の強化
亀田製菓(株)	347,500	483	営業関係取引の強化
名糖産業(株)	352,200	377	営業関係取引の強化
凸版印刷(株)	543,541	356	購買関係取引の強化
ケンコーマヨネーズ(株)	641,000	353	営業関係取引の強化
養命酒製造(株)	442,000	347	営業関係取引の強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	162,718	345	営業関係取引の強化
野村ホールディングス(株)	760,504	330	金融関係取引の強化
レンゴー(株)	550,000	298	購買関係取引の強化
昭和産業(株)	1,100,000	266	営業関係取引の強化
(株)オリエンタルランド	40,000	264	宣伝関係取引の強化
イオン(株)	243,648	234	営業関係取引の強化
(株)菱食	132,783	231	営業関係取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,628,680	224	金融関係取引の強化
フジッコ(株)	211,000	216	営業関係取引の強化
ユアサ・フナシヨク(株)	1,056,957	211	営業関係取引の強化
ホッカンホールディングス(株)	630,000	185	購買関係取引の強化
東武鉄道(株)	519,858	176	運輸関係取引の強化
(株)フジ・メディア・ホールディングス	1,345	156	宣伝関係取引の強化
(株)松屋	283,200	128	営業関係取引の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,546,000	593	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
(株)千葉銀行	1,240,000	577	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
住友信託銀行(株)	492,000	215	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
東武鉄道(株)	358,000	121	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,942,906	4,508	金融関係取引の強化
(株)千葉銀行	6,834,421	3,608	金融関係取引の強化
明治ホールディングス(株)	459,658	1,661	営業関係取引の強化
日本水産(株)	4,430,000	1,249	営業関係取引の強化
(株)日清製粉グループ本社	1,053,562	1,054	営業関係取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,582,922	945	金融関係取引の強化
統一企業(株)有限公司	7,228,173	820	海外における共同事業運営
日清オイリオグループ(株)	2,351,975	804	営業関係取引の強化
小野薬品工業(株)	174,000	803	営業関係取引の強化
東京瓦斯(株)	2,000,000	780	営業関係取引の強化
(株)サカタのタネ	678,000	779	営業関係取引の強化
キューピー(株)	502,366	612	営業関係取引の強化
亀田製菓(株)	347,500	533	営業関係取引の強化
科研製菓(株)	510,000	531	営業関係取引の強化
大日本印刷(株)	480,000	406	購買関係取引の強化
ケンコーマヨネーズ(株)	641,000	403	営業関係取引の強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	162,718	399	営業関係取引の強化
名糖産業(株)	352,200	366	営業関係取引の強化
(株)オリエンタルランド	40,000	354	宣伝関係取引の強化
凸版印刷(株)	543,541	351	購買関係取引の強化
養命酒製造(株)	442,000	350	営業関係取引の強化
レンゴー(株)	550,000	315	購買関係取引の強化
昭和産業(株)	1,100,000	286	営業関係取引の強化
三菱食品(株)	133,136	282	営業関係取引の強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
野村ホールディングス(株)	760,504	278	金融関係取引の強化
イオン(株)	243,648	265	営業関係取引の強化
東武鉄道(株)	519,858	228	運輸関係取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,628,680	219	金融関係取引の強化
ユアサ・フナシヨク(株)	1,056,957	214	営業関係取引の強化
フジッコ(株)	211,000	213	営業関係取引の強化
(株)松屋	283,200	210	営業関係取引の強化
(株)フジ・メディア・ホールディングス	1,345	191	宣伝関係取引の強化
ホッカンホールディングス(株)	630,000	153	購買関係取引の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)千葉銀行	1,240,000	654	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,546,000	636	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	733,000	193	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。
東武鉄道(株)	358,000	157	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有している。

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

- 八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	321	321	78	-	(注)
非上場株式以外の株式	990	928	23	-	822

(注)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

- 二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。
- ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することを可能とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

3) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	108	5	114	3
連結子会社	42	-	42	-
計	150	5	156	3

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young に対して、9社が監査報酬74百万円、非監査報酬20百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young に対して、9社が、監査報酬62百万円、非監査報酬5百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人より、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、IFRS（国際財務報告基準）の導入に関する助言業務を受けております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人より、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、IFRS（国際財務報告基準）の導入に関する助言業務及び社債の発行に係るコンフォート・レター作成業務を受けております。

【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、又、新たな会計基準に対応しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,247	27,941
受取手形及び売掛金	4 39,029	1, 4 42,274
有価証券	131	20,131
商品及び製品	19,063	21,377
仕掛品	8,699	9,386
原材料及び貯蔵品	3,221	3,462
繰延税金資産	4,988	4,283
その他	4,485	5,171
貸倒引当金	421	223
流動資産合計	109,445	133,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,920	40,241
機械装置及び運搬具(純額)	33,686	33,485
土地	15,548	19,764
リース資産(純額)	172	158
建設仮勘定	3,712	3,356
その他(純額)	2,283	2,163
有形固定資産合計	2 96,323	2 99,170
無形固定資産		
のれん	25,189	23,514
その他	2,593	3,365
無形固定資産合計	27,782	26,879
投資その他の資産		
投資有価証券	3 51,944	3 59,536
長期貸付金	1,318	589
繰延税金資産	2,820	1,538
その他	3 10,703	3 11,631
貸倒引当金	1,472	1,779
投資その他の資産合計	65,315	71,517
固定資産合計	189,421	197,567
資産合計	298,867	331,371

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,626	15,474 ¹
短期借入金	5,054 ⁴	6,412 ⁴
1年内償還予定の社債	-	20,000
リース債務	71	68
未払金	12,711	11,756
未払法人税等	2,030	980
賞与引当金	2,187	2,154
役員賞与引当金	80	81
投資損失引当金	267	-
災害損失引当金	493	50
工場閉鎖損失引当金	-	209
その他	3,981	3,927
流動負債合計	41,504	61,114
固定負債		
社債	60,000	70,000
長期借入金	19,555	17,600
リース債務	123	105
繰延税金負債	2,287	2,688
退職給付引当金	3,922	4,198
役員退職慰労引当金	1,099	1,114
環境対策引当金	348	336
工場閉鎖損失引当金	209	-
その他	7,216	6,860
固定負債合計	94,762	102,903
負債合計	136,266	164,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金	21,210	21,209
利益剰余金	156,248	162,149
自己株式	5,214	5,275
株主資本合計	183,844	189,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,230	392
繰延ヘッジ損益	0	15
為替換算調整勘定	21,194	22,618
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	688 ⁷	924 ⁷
その他の包括利益累計額合計	23,113	23,920
新株予約権	179	179
少数株主持分	1,690	1,410
純資産合計	162,600	167,352
負債純資産合計	298,867	331,371

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	283,463	283,239
売上原価	1, 3 168,147	1, 3 168,669
売上総利益	115,315	114,569
販売費及び一般管理費		
販売費	71,491	72,373
一般管理費	3 24,615	3 24,432
販売費及び一般管理費合計	2 96,107	2 96,805
営業利益	19,208	17,764
営業外収益		
受取利息	189	120
受取配当金	623	601
持分法による投資利益	19	232
受取賃貸料	572	491
為替差益	842	106
その他	1,174	1,076
営業外収益合計	3,422	2,628
営業外費用		
支払利息	1,446	1,505
その他	4,432	3,643
営業外費用合計	5,879	5,149
経常利益	16,751	15,242
特別利益		
有形固定資産売却益	4 1,714	4 1,745
投資有価証券売却益	562	31
退職特別加算金戻入益	-	65
その他	30	23
特別利益合計	2,307	1,865
特別損失		
固定資産減損損失	5 514	5 427
固定資産除却損	6 605	6 329
投資有価証券評価損	495	43
関係会社整理損	7 691	-
ゴルフ会員権評価損	11	6
退職特別加算金	377	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	128	-
上海万博出展費用	434	-
関係会社社名変更費用	-	70
災害による損失	5, 8 2,352	8 701
その他	-	97
特別損失合計	5,610	1,676
税金等調整前当期純利益	13,447	15,431
法人税、住民税及び事業税	6,014	4,343
法人税等調整額	421	2,053
法人税等合計	5,593	6,397
少数株主損益調整前当期純利益	7,854	9,034
少数株主利益	83	51
当期純利益	7,770	8,983

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,854	9,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,661	809
繰延ヘッジ損益	17	0
為替換算調整勘定	6,155	1,394
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	104	236
持分法適用会社に対する持分相当額	341	12
その他の包括利益合計	8,070	807
包括利益	215	8,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	296	8,177
少数株主に係る包括利益	80	49

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,599	11,599
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,599	11,599
資本剰余金		
当期首残高	21,212	21,210
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	21,210	21,209
利益剰余金		
当期首残高	151,579	156,248
当期変動額		
剰余金の配当	3,101	3,082
当期純利益	7,770	8,983
当期変動額合計	4,669	5,901
当期末残高	156,248	162,149
自己株式		
当期首残高	4,066	5,214
当期変動額		
自己株式の取得	1,161	71
自己株式の処分	12	10
当期変動額合計	1,148	60
当期末残高	5,214	5,275
株主資本合計		
当期首残高	180,324	183,844
当期変動額		
剰余金の配当	3,101	3,082
当期純利益	7,770	8,983
自己株式の取得	1,161	71
自己株式の処分	11	9
当期変動額合計	3,519	5,838
当期末残高	183,844	189,682

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	536	1,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,766	837
当期変動額合計	1,766	837
当期末残高	1,230	392
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	27	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	15
当期変動額合計	27	15
当期末残高	0	15
為替換算調整勘定		
当期首残高	14,816	21,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,377	1,424
当期変動額合計	6,377	1,424
当期末残高	21,194	22,618
在外子会社の年金会計に係る未積立債務		
当期首残高	793	688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	236
当期変動額合計	104	236
当期末残高	688	924
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,046	23,113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,067	806
当期変動額合計	8,067	806
当期末残高	23,113	23,920
新株予約権		
当期首残高	185	179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	179	179
少数株主持分		
当期首残高	1,623	1,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	279
当期変動額合計	66	279
当期末残高	1,690	1,410

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	167,086	162,600
当期変動額		
剰余金の配当	3,101	3,082
当期純利益	7,770	8,983
自己株式の取得	1,161	71
自己株式の処分	11	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,005	1,086
当期変動額合計	4,486	4,752
当期末残高	162,600	167,352

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,447	15,431
減価償却費	12,150	12,611
固定資産減損損失	891	427
退職給付引当金の増減額（ は減少）	139	328
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	43	17
災害損失引当金の増減額（ は減少）	493	442
受取利息及び受取配当金	813	722
支払利息	1,446	1,505
持分法による投資損益（ は益）	19	232
有形固定資産売却損益（ は益）	1,719	1,755
投資有価証券売却損益（ は益）	562	31
有形固定資産除却損	826	592
投資有価証券評価損益（ は益）	495	43
売上債権の増減額（ は増加）	504	3,809
たな卸資産の増減額（ は増加）	264	3,513
仕入債務の増減額（ は減少）	1,072	1,045
その他	2,104	1,472
小計	29,870	22,934
利息及び配当金の受取額	1,151	1,052
利息の支払額	1,447	1,392
法人税等の支払額	5,040	6,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,534	16,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,387	17,912
有形固定資産の売却による収入	1,808	2,216
無形固定資産の取得による支出	852	1,310
投資有価証券の取得による支出	1,557	6,936
投資有価証券の売却による収入	4,980	42
貸付けによる支出	149	266
貸付金の回収による収入	438	195
その他	82	661
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,802	24,632
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,799	1,413
長期借入金の返済による支出	2,259	2,200
社債の発行による収入	-	29,827
自己株式の取得による支出	1,161	71
配当金の支払額	3,101	3,082
少数株主への配当金の支払額	9	12
その他	162	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,493	25,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,426	537
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,812	17,012
現金及び現金同等物の期首残高	25,008	28,855
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	35	-
現金及び現金同等物の期末残高	28,855	45,867

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 41社 主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度より新たに設立したキッコーマンバイオケミファ(株)を連結の範囲に含めております。また、REACTION SALES CL UK LIMITEDは当連結会計年度において、清算したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な会社名は次の通りであります。 キッコーマンレストラン(株) なお、非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社 持分法適用関連会社 21社 次に示す会社に対する投資について持分法を適用しております。 理研ビタミン(株)他16社 ヒゲタ醤油(株) (株)紀文フレッシュシステム 統萬股?有限公司 昆山統万微生物科技有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社 主要な会社名は次のとおりであります。 キッコーマンレストラン(株) 持分法を適用しない関連会社 主要な会社名は次のとおりであります。 上海申万醸造有限公司 なお、持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、KI NUTRICARE, INC.ほか5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物 主として定額法を採用しております。</p> <p>建物以外 当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。 ただし、当社の貸与資産の一部については定額法を採用しております。 また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 3年～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、主として個別債権の回収可能性を勘案して計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>災害損失引当金 東日本大震災により被災した設備の復旧、たな卸資産の廃棄等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、一部の連結子会社を除いて、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 一部の連結子会社は、確定給付年金制度の他、確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社及び一部の国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>工場閉鎖損失引当金 関係会社の工場閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引、借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、外貨建金銭債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の評価を省略しております。 金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他のものについては5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」、「デリバティブ評価損」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「固定資産除却損」179百万円、「デリバティブ評価損」734百万円は、「その他」として組替えております。</p>

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																																																																										
<p>2.有形固定資産の減価償却累計額は183,382百万円です。</p> <p>3.非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,641百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">335百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">2,262百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,257百万円)</td> </tr> </table> <p>4.担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: center;">左記のうち工場 財団担保に供し ている資産</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">455</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> </table> <p>5.保証債務</p> <p>(1)連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証(実行額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>JFC NEW ZEALAND LIMITED</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)イチマル水産</td> <td style="text-align: right;">632</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヤグチ物流(株)</td> <td style="text-align: right;">109</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関東サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>YAMAKAWA TRADING CO (PTE) LTD</td> <td style="text-align: right;">456</td> <td></td> </tr> <tr> <td>YAMAKAWA (M) SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">137</td> <td></td> </tr> <tr> <td>YAMAKAWA SUPER PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,365</td> <td></td> </tr> </table> <p>6.当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">39,062百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,383</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">36,679</td> </tr> </table> <p>7.米国財務会計基準書(SFAS)に基づく年金会計処理基準に従い、在米連結子会社が、期間年金費用の一部として未認識の累計損益等を計上したものであります。</p>	投資有価証券	30,641百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)			335百万円)	投資その他の資産のその他	2,262百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)			2,257百万円)		左記のうち工場 財団担保に供し ている資産		受取手形及び売掛金	455百万円	-	計	455	-	短期借入金	455百万円		百万円		JFC NEW ZEALAND LIMITED	6		(株)イチマル水産	632		ヤグチ物流(株)	109		関東サービス(株)	3		YAMAKAWA TRADING CO (PTE) LTD	456		YAMAKAWA (M) SDN. BHD.	137		YAMAKAWA SUPER PTE. LTD.	18		従業員	2		合計	1,365		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	39,062百万円	借入実行残高	2,383	差引額	36,679	<p>1.連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>2.有形固定資産の減価償却累計額は187,204百万円です。</p> <p>3.非連結子会社及び関連会社に対する資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30,175百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">319百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">2,260百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち、共同支配企業に対する投資の金額)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,254百万円)</td> </tr> </table> <p>4.担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: center;">左記のうち工場 財団担保に供し ている資産</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">410</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> </table> <p>5.保証債務</p> <p>(1)連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入金等に対する保証(実行額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>JFC NEW ZEALAND LIMITED</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)イチマル水産</td> <td style="text-align: right;">594</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヤグチ物流(株)</td> <td style="text-align: right;">81</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関東サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>YAMAKAWA TRADING CO (PTE) LTD</td> <td style="text-align: right;">320</td> <td></td> </tr> <tr> <td>YAMAKAWA (M) SDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">134</td> <td></td> </tr> <tr> <td>YAMAKAWA SUPER PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,147</td> <td></td> </tr> </table> <p>6.当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">39,727百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,783</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">35,943</td> </tr> </table> <p>7.米国財務会計基準書(SFAS)に基づく年金会計処理基準に従い、在米連結子会社が、期間年金費用の一部として未認識の累計損益等を計上したものであります。</p>	受取手形	37百万円	支払手形	8百万円	投資有価証券	30,175百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)			319百万円)	投資その他の資産のその他	2,260百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額)			2,254百万円)		左記のうち工場 財団担保に供し ている資産		受取手形及び売掛金	410百万円	-	計	410	-	短期借入金	410百万円		百万円		JFC NEW ZEALAND LIMITED	6		(株)イチマル水産	594		ヤグチ物流(株)	81		関東サービス(株)	2		YAMAKAWA TRADING CO (PTE) LTD	320		YAMAKAWA (M) SDN. BHD.	134		YAMAKAWA SUPER PTE. LTD.	5		従業員	2		合計	1,147		当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	39,727百万円	借入実行残高	3,783	差引額	35,943
投資有価証券	30,641百万円																																																																																																																										
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)																																																																																																																											
	335百万円)																																																																																																																										
投資その他の資産のその他	2,262百万円																																																																																																																										
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)																																																																																																																											
	2,257百万円)																																																																																																																										
	左記のうち工場 財団担保に供し ている資産																																																																																																																										
受取手形及び売掛金	455百万円	-																																																																																																																									
計	455	-																																																																																																																									
短期借入金	455百万円																																																																																																																										
	百万円																																																																																																																										
JFC NEW ZEALAND LIMITED	6																																																																																																																										
(株)イチマル水産	632																																																																																																																										
ヤグチ物流(株)	109																																																																																																																										
関東サービス(株)	3																																																																																																																										
YAMAKAWA TRADING CO (PTE) LTD	456																																																																																																																										
YAMAKAWA (M) SDN. BHD.	137																																																																																																																										
YAMAKAWA SUPER PTE. LTD.	18																																																																																																																										
従業員	2																																																																																																																										
合計	1,365																																																																																																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	39,062百万円																																																																																																																										
借入実行残高	2,383																																																																																																																										
差引額	36,679																																																																																																																										
受取手形	37百万円																																																																																																																										
支払手形	8百万円																																																																																																																										
投資有価証券	30,175百万円																																																																																																																										
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)																																																																																																																											
	319百万円)																																																																																																																										
投資その他の資産のその他	2,260百万円																																																																																																																										
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)																																																																																																																											
	2,254百万円)																																																																																																																										
	左記のうち工場 財団担保に供し ている資産																																																																																																																										
受取手形及び売掛金	410百万円	-																																																																																																																									
計	410	-																																																																																																																									
短期借入金	410百万円																																																																																																																										
	百万円																																																																																																																										
JFC NEW ZEALAND LIMITED	6																																																																																																																										
(株)イチマル水産	594																																																																																																																										
ヤグチ物流(株)	81																																																																																																																										
関東サービス(株)	2																																																																																																																										
YAMAKAWA TRADING CO (PTE) LTD	320																																																																																																																										
YAMAKAWA (M) SDN. BHD.	134																																																																																																																										
YAMAKAWA SUPER PTE. LTD.	5																																																																																																																										
従業員	2																																																																																																																										
合計	1,147																																																																																																																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	39,727百万円																																																																																																																										
借入実行残高	3,783																																																																																																																										
差引額	35,943																																																																																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	182百万円		1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	234百万円	
2. 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費に含ま れる金額	一般管理費に 含まれる金額	2. 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費に含ま れる金額	一般管理費に 含まれる金額
	百万円	百万円		百万円	百万円
販売手数料	25,893	-	販売手数料	26,572	-
運賃	14,309	30	運賃	14,785	25
広告宣伝費	5,646	808	広告宣伝費	5,593	526
人件費	13,095	8,495	人件費	12,948	9,545
賞与引当金繰入額	541	524	賞与引当金繰入額	549	582
役員賞与引当金繰入額	-	80	役員賞与引当金繰入額	-	79
退職給付費用	909	641	退職給付費用	1,095	812
役員退職慰労引当金繰入額	-	49	役員退職慰労引当金繰入額	-	44
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,530百万円		3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,567百万円	
4. 主として土地の売却益であります。			4. 主として土地の売却益であります。		

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
5. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				5. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
-	のれん	米国	514	事業用資産	土地及び 建物等	千葉県	328
事業用資産	土地及び 機械装置等	福島県	326	遊休資産	建物及び 構築物等	岩手県	99
事業用資産	土地及び 建物等	福島県	27	計			427
遊休資産	土地	福島県	23				
計			891				
<p>・当社グループは、事業用資産については管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>・のれんについては、当社の米国連結子会社が保有するのれんの帳簿価額を第三者機関による評価結果に基づく回収可能価額まで減額しており、回収可能価額は使用価値により測定し、割引率は14.0%です。</p> <p>・事業用資産及び遊休資産は、東日本大震災で被災した日本デルモンテ(株)福島工場等にかかるものであり、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は正味売却価額によっております。なお、当該減損額については、災害による損失に含めて計上しております。</p>				<p>・当社グループは、事業用資産については管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>・事業用資産については、国内その他事業にかかるものであり、将来的に売却する方針を当連結会計年度において意思決定したことに伴い、売却予定資産として、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、各資産ごとに正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>・遊休資産については、日本デルモンテ(株)の生産体制再編に伴うものであり、当連結会計年度において売却したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、売却予定額から処分費用見込み額を控除して算定しております。</p>			
6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。				6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。			
	建物及び構築物		282百万円		建物及び構築物		74百万円
	機械装置及び運搬具		306		機械装置及び運搬具		249
	その他		16		その他		5
	計		605		計		329
7. 投資損失引当金繰入額が267百万円含まれております。				8. 災害による損失は、東日本大震災に伴うものであり、主な内訳は以下のとおりであります。			
8. 災害による損失は、東日本大震災に伴うものであり、主な内訳は以下のとおりであります。				検査等の費用			
	たな卸資産の減失損失及び廃棄費用		978百万円		物流関連費用		217
	固定資産の修繕費及び撤去費		442		その他		207
	固定資産減損損失		376		計		701
	その他		554				
	計		2,352				
なお、上記損失には、災害損失引当金繰入額493百万円及び工場閉鎖損失引当金繰入額209百万円が含まれております。							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1,266百万円
組替調整額	0
税効果調整前	1,266
税効果額	456
その他有価証券評価差額金	809

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	1
組替調整額	-
税効果調整前	1
税効果額	0
繰延ヘッジ損益	0

為替換算調整勘定:

当期発生額	1,394
-------	-------

在外子会社の年金会計に係る未積立債務:

当期発生額	422
組替調整額	43
税効果調整前	379
税効果額	143
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	236

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	12
-------	----

その他の包括利益合計	807
------------	-----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	210,383	-	-	210,383
合計	210,383	-	-	210,383
自己株式				
普通株式(注1,2)	3,989	1,282	12	5,259
合計	3,989	1,282	12	5,259

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数 主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加

82千株

自己株式の取得による増加

1,200千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数 主な内訳

単元未満株式の買増し請求による減少

12千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	179
合計		-	-	-	-	-	179

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,101	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,082	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	210,383	-	-	210,383
合計	210,383	-	-	210,383
自己株式				
普通株式（注1, 2）	5,259	83	10	5,331
合計	5,259	83	10	5,331

（注）1. 普通株式の自己株式の増加株式数 主な内訳
単元未満株式の買取りによる増加

83千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数 主な内訳
単元未満株式の買増し請求による減少

10千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	179
合計		-	-	-	-	-	179

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,082	15	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,081	利益剰余金	15	平成24年3月31日	平成24年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）		当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	30,247百万円	現金及び預金勘定	27,941百万円
有価証券勘定	131	有価証券勘定	20,131
計	30,378	計	48,072
預入期間が3ヵ月を超える		預入期間が3ヵ月を超える	
定期預金	1,522	定期預金	2,205
現金及び現金同等物	28,855	現金及び現金同等物	45,867

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 (単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	293	219	73
その他の有形固定資産	55	46	9
合計	349	266	82

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	271	234	37
その他の有形固定資産	21	19	1
合計	292	254	38

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	40	19
1年超	42	19
合計	82	38

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
 (単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	53	42
減価償却費相当額	53	42

(4) 減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)
 リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,684	1,644
1年超	5,073	4,546
合計	6,758	6,191

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の外貨建ての売掛金については先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の外貨建ての買掛金については先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年8ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門及び経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務の一部について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。なお、連結子会社については、定期的にデリバティブ取引の実績を、財務部門に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	30,247	30,247	-
(2) 受取手形及び売掛金	39,029	39,029	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	18,911	18,911	-
資産計	88,187	88,187	-
(1) 支払手形及び買掛金	14,626	14,626	-
(2) 未払金	12,711	12,711	-
(3) 短期借入金(*2)	2,854	2,854	-
(4) 社債	60,000	62,575	2,575
(5) 長期借入金(*2)	21,755	22,182	426
負債計	111,948	114,950	3,002
デリバティブ取引(*1)	(252)	(252)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(*2)1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	27,941	27,941	-
(2) 受取手形及び売掛金	42,274	42,274	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	46,674	46,674	-
資産計	116,890	116,890	-
(1) 支払手形及び買掛金	15,474	15,474	-
(2) 未払金	11,756	11,756	-
(3) 短期借入金(*2)	4,262	4,262	-
(4) 社債(*3)	90,000	93,154	3,154
(5) 長期借入金(*2)	19,750	20,405	655
負債計	141,243	145,053	3,809
デリバティブ取引(*1)	(235)	(235)	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(*2)1年以内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(*3)1年以内償還予定の社債は社債に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券等について、フリー・ファイナンシャル・ファンド等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式等	2,522	2,818

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	30,025	-	-	-
受取手形及び売掛金	39,029	-	-	-
合計	69,055	-	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,304	-	-	-
受取手形及び売掛金	42,274	-	-	-
有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)その他	20,000	-	-	-
合計	89,578	-	-	-

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	7,663	3,535	4,128
	小計	7,663	3,535	4,128
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	11,116	15,333	4,216
	その他	131	131	-
	小計	11,247	15,464	4,216
合計		18,911	18,999	88

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	17,218	12,197	5,021
	小計	17,218	12,197	5,021
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	9,324	13,157	3,832
	その他	20,131	20,131	-
	小計	29,455	33,288	3,832
合計		46,674	45,486	1,188

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	602	562	0
合計	602	562	0

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	42	31	-
合計	42	31	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

有価証券について495百万円(その他有価証券の株式495百万、その他0百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの、及び40%以上50%未満下落し、かつ直近の業績が2期連続赤字で翌期も回復が見込まれないものを対象としております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

有価証券について99百万円(関係会社有価証券56百万、その他有価証券の株式43百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの、及び40%以上50%未満下落し、かつ直近の業績が2期連続赤字で翌期も回復が見込まれないものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,722	-	27	27
	香港ドル	17	-	0	0
	買建				
	米ドル	11,241	7,804	501	501
	ユーロ	37	-	0	0
	ポンド	1	-	0	0
	シンガポールドル	2	-	0	0
	日本円	546	-	320	320
	通貨金利スワップ 取引				
	受取米ドル固定・支払 ユーロ固定	165	108	23	23
受取ユーロ固定・支払 タイバーツ固定	212	139	21	21	
合計		13,947	8,051	254	254

(注) 1.時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.上記は、主に連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い発生した評価損益であります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,871	-	39	39
	香港ドル	16	-	1	1
	買建				
	米ドル	13,485	8,957	161	161
	ユーロ	33	-	0	0
	債券	7	-	0	0
	シンガポールドル	7	-	0	0
	日本円	459	-	7	7
	通貨金利スワップ 取引				
	受取米ドル固定・支払 ユーロ固定	103	49	11	11
	受取ユーロ固定・支払 タイバーツ固定	132	63	15	15
合計	16,117	9,070	238	238	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 上記は、主に連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い発生した評価損益であります。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金	56	-	
	米ドル				
	買建	買掛金	104	-	
	米ドル				
原則的処理方法	ユーロ	買掛金	6	-	
	日本円	買掛金	65	-	
	売建	売掛金	24	-	0
	米ドル	売掛金	3	-	0
原則的処理方法	香港ドル	買掛金			
	買建				
	米ドル	買掛金	2,039	-	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されるため、その時価は、売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建	売掛金	96	-	
	米ドル				
	買建	買掛金	298	-	
	米ドル				
原則的処理方法	ユーロ	買掛金	21	-	
	日本円	買掛金	5	-	
	売建	売掛金	32	-	0
	米ドル	売掛金	2	-	0
原則的処理方法	香港ドル	買掛金			
	買建				
	米ドル	買掛金	139	-	3
原則的処理方法	ユーロ	買掛金	7	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されるため、その時価は、売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	21,000	19,000	

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体で処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	19,000	17,000	

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体で処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、当社は退職給付信託を設定しております。また、従業員の退職等に関して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。
なお、一部の連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	41,234	41,100
(2) 年金資産(百万円)	32,970	34,257
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(百万円)	8,264	6,843
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	10,670	8,555
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	1,070	707
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(百万円)	1,335	1,004
(7) 前払年金費用(百万円)	5,258	5,203
(8) 退職給付引当金((6)-(7))(百万円)	3,922	4,198

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)		
(1) 勤務費用(百万円)	1,470	1,448
(2) 利息費用(百万円)	924	902
(3) 期待運用収益(百万円)	885	796
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	363	363
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,758	2,050
(6) その他(百万円)	257	259
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)) (百万円)	3,161	3,501
(8) 計(百万円)	3,161	3,501

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

3. 前連結会計年度は、上記退職給付費用以外に、退職特別加算金377百万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 割引率	主に2.0%	主に2.0%
(2) 期待運用収益率	主に2.0~3.5%	主に2.0~3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	10年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストックオプション等関係)

1. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション	平成21年 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (執行役員兼務) 7名 当社使用人 51名	当社取締役 (執行役員兼務) 7名 当社使用人 47名	当社取締役 (執行役員兼務) 7名 当社使用人 40名
株式の種類別のストックオプションの数(注)	普通株式 364,000株	普通株式 383,000株	普通株式 344,000株
付与日	平成19年11月27日	平成20年11月20日	平成21年9月24日
権利確定条件	定めなし	定めなし	定めなし
対象勤務期間	定めなし	定めなし	定めなし
権利行使期間	平成21年12月1日から 平成24年11月30日まで	平成22年12月1日から 平成25年11月30日まで	平成23年10月1日から 平成26年9月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション	平成21年 ストックオプション
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	298,000	353,000	314,000
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	298,000	353,000	314,000

単価情報

	平成19年 ストックオプション	平成20年 ストックオプション	平成21年 ストックオプション
権利行使価格（円）	1,654	1,224	1,177
行使時平均株価（円）	-	-	-
公正な評価単価（円）	186.60	104.81	277.05

2. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストックオプションはありません。

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損否認	418百万円	263百万円
未払費用等否認	1,408	1,477
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,837	616
賞与引当金否認	884	827
退職給付引当金否認	4,938	4,374
役員退職慰労引当金否認	460	415
連結会社間の未実現利益	361	362
固定資産減損損失否認	2,506	2,343
その他	4,313	3,830
繰延税金資産小計	17,128	14,512
評価性引当額	2,241	2,153
繰延税金資産合計	14,887	12,358
繰延税金負債		
減価償却費	2,389	2,132
固定資産圧縮積立金	2,321	2,720
退職給付信託設定益否認	3,897	3,426
たな卸資産評価変更調整金額	726	534
その他有価証券評価差額金	-	413
その他	68	38
繰延税金負債合計	9,404	9,266
繰延税金資産(負債)の純額	5,482	3,092

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,988百万円	4,283百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,820	1,538
流動負債 - その他	38	41
固定負債 - 繰延税金負債	2,287	2,688

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は176百万円減少し、法人税等調整額が236百万円、その他有価証券評価差額金が59百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、千葉県その他の地域において、賃貸商業施設等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は946百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、賃貸費用は営業費用及び営業外費用に計上)、売却利益は612百万円(特別利益に計上)、減損損失は50百万円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は831百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、賃貸費用は営業費用及び営業外費用に計上)、売却利益は1,740百万円(特別利益に計上)、減損損失は99百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,249	7,002
期中増減額	247	3,679
期末残高	7,002	10,681
期末時価	21,362	22,731

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(196百万円)、減損損失(50百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は新規取得(4,140百万円)であり、主な減少額は売却による減少(353百万円)であります。
3. 当期末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に準じた方法により算定した金額、その他の重要性が乏しい物件については固定資産税評価額等に基づき算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、持株会社として主に、グループ戦略の立案、事業会社の統括管理を行なっており、その下で、国内は事業会社を食料品の製造及び販売を主とする事業とそれ以外に区分し、海外は持株会社の海外管理部門が事業会社を食料品製造・販売事業と東洋食品の卸売を行なう事業に区分し管理しております。

したがって、当社グループは、国内、海外の地域と事業の種類が複合された報告セグメントから構成されており、「国内 食料品製造・販売事業」、「国内 その他事業」、「海外 食料品製造・販売事業」及び「海外 食料品卸売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内 食料品製造・販売事業」は、国内においてしょうゆ、食品、飲料、酒類の製造・販売を行なっております。「国内 その他事業」は、医薬品、化成品等の製造・販売、不動産賃貸、運送事業及び間接業務の提供等を行なっております。「海外 食料品製造・販売事業」は、海外においてしょうゆ、デルモンテ製品、健康食品等の製造・販売を行い、また、海外向けの輸出販売を行なっております。「海外 食料品卸売事業」は、国内外において、東洋食品等を仕入れ、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益の数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	149,387	8,131	40,967	84,976	283,463	-	283,463
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,069	11,504	5,731	296	18,602	(18,602)	-
計	150,456	19,636	46,699	85,273	302,065	(18,602)	283,463
セグメント利益	5,678	1,456	8,007	3,929	19,073	134	19,208
セグメント資産	128,612	18,291	63,255	34,150	244,310	54,556	298,867
その他の項目							
減価償却費	7,667	1,168	2,210	572	11,618	473	12,092
のれんの償却額	1,401	83	223	-	1,707	-	1,707
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,730	1,348	1,326	719	13,125	1,363	14,489

(注)1. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額 134百万円には、全社費用配賦差額 103百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額 54,556百万円には、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額 93,139百万円が含まれております。その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(3)減価償却費の調整額 473百万円は全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,363百万円は全社資産に係る増加額であり、その主なものはキッコーマン総合病院に対する設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位 百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計		
売上高							
外部顧客への売上高	146,760	8,182	40,894	87,400	283,239	-	283,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,127	12,320	5,757	232	19,439	(19,439)	-
計	147,888	20,503	46,652	87,633	302,678	(19,439)	283,239
セグメント利益	3,610	1,654	8,199	4,094	17,558	205	17,764
セグメント資産	116,856	21,094	68,748	35,394	242,093	89,277	331,371
その他の項目							
減価償却費	8,234	1,185	1,996	600	12,016	546	12,562
のれんの償却額	1,401	83	189	-	1,673	-	1,673
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,312	3,765	2,227	1,394	16,699	1,314	18,014

（注）1．調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額 205百万円には、全社費用配賦差額 153百万円が含まれております。
- (2)セグメント資産の調整額 89,277百万円には、セグメント間取引消去のほか、全社資産の金額 120,552百万円が含まれております。その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券であります。
- (3)減価償却費の調整額 546百万円は全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,314百万円は全社資産に係る増加額であり、その主なものはキッコーマン総合病院に対する設備投資額であります。

2．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

各製品・サービスの区分の外部顧客への売上高がいずれも連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
160,961	92,209	30,292	283,463

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
74,396	16,853	5,074	96,323

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

各製品・サービスの区分の外部顧客への売上高がいずれも連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
158,571	92,028	32,639	283,239

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
76,675	17,284	5,210	99,170

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計	調整額	連結財務諸表
減損損失	376	-	514	-	891	-	891

「国内 食料品製造・販売」の 376百万円は、連結損益計算書上「災害による損失」に含まれております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計	調整額	連結財務諸表
減損損失	99	328	-	-	427	-	427

【報告セグメントごとののれんの償却額及びのれん未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計	調整額	連結財務諸表
当期末残高	20,995	1,247	2,945	-	25,189	-	25,189

のれんの償却額はセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	国内 食料品製 造・販売	国内 その他	海外 食料品製 造・販売	海外 食料品 卸売	計	調整額	連結財務諸表
当期末残高	19,594	1,164	2,755	-	23,514	-	23,514

のれんの償却額はセグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	堀切功章	東京都 世田谷区	-	当社取締役 常務執行役員	被所有 直接 0.3	土地の賃借	土地の賃借	12	未払金	3

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 土地の賃借については、近隣の地代を参考にして同等の価格によっております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	堀切功章	東京都 世田谷区	-	当社代表取締役 専務執行役員	被所有 直接 0.3	土地の賃借	土地の賃借	11	未払金	2

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 土地の賃借については、近隣の地代を参考にして同等の価格によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	783.58円	808.40円
1株当たり当期純利益金額	37.74円	43.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益金額(百万円)	7,770	8,983
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	7,770	8,983
期中平均株式数(千株)	205,903	205,098
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数298個)1種類(普通株式298,000)。 平成20年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数353個)1種類(普通株式353,000)。 平成21年6月23日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数314個)1種類(普通株式314,000)。 これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成24年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得の内容

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 600万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.92%)
- (3) 株式の取得価額の総額 5,000百万円(上限)
- (4) 取得する期間 平成24年5月1日~平成24年7月31日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(ご参考)平成24年5月31日時点の自己株式の保有

発行済株式総数(自己株式を除く) 201,976,741株
 自己株式数 8,406,461株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
キッコーマン㈱	第4回無担保社債 (注)1	平成17年 5月26日	20,000	20,000 (20,000)	0.98	なし	平成24年 5月25日
キッコーマン㈱	第5回無担保社債	平成18年 3月28日	20,000	20,000	1.89	なし	平成28年 3月28日
キッコーマン㈱	第6回無担保社債	平成19年 11月19日	20,000	20,000	1.88	なし	平成29年 11月17日
キッコーマン㈱	第7回無担保社債	平成23年 12月15日	-	30,000	1.312	なし	平成33年 12月15日
合計	-	-	60,000	90,000 (20,000)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,000	-	-	20,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,854	4,262	0.55	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,200	2,150	1.49	-
1年以内に返済予定のリース債務	71	68	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,555	17,600	1.49	平成25年～ 平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	123	105	-	平成25年～ 平成28年
その他有利子負債(取引保証金)	5,201	5,007	1.08	-
計	30,005	29,194	-	-

- (注) 1. 平均利率の算定においては、利率および残高は当期末のものを使用しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 連結決算日と連結子会社の決算日が異なる場合、返済期限が連結決算日より1年以内であるものが含まれております。
 4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,000	2,600	2,000	2,000
リース債務	49	32	19	2

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	70,697	141,834	215,394	283,239
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	4,188	7,121	13,102	15,431
四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,496	4,391	8,050	8,983
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	12.17	21.41	39.25	43.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	12.17	9.23	17.84	4.55

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,433	11,821
売掛金	4 3,287	4 3,359
有価証券	-	20,000
原材料及び貯蔵品	87	83
前払費用	86	46
繰延税金資産	498	567
関係会社短期貸付金	9,688	13,276
未収入金	1,564	2,698
その他	124	157
貸倒引当金	4	7
流動資産合計	29,766	52,003
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,888	5,467
構築物（純額）	2 181	2 173
機械及び装置（純額）	37	47
車両運搬具（純額）	7	4
工具、器具及び備品（純額）	452	467
土地	3 3,376	3 7,220
リース資産（純額）	3	17
建設仮勘定	987	1,889
有形固定資産合計	1 10,936	1 15,286
無形固定資産		
特許権	-	1
ソフトウェア	41	202
その他	0	0
無形固定資産合計	41	204
投資その他の資産		
投資有価証券	20,399	28,434
関係会社株式	125,999	126,411
関係会社出資金	2,811	2,811
従業員に対する長期貸付金	37	28
関係会社長期貸付金	2,567	2,530
更生債権等	655	658
前払年金費用	1,022	1,023
繰延税金資産	1,472	-
預け金	500	500
敷金	721	741
その他	376	361
貸倒引当金	678	677
投資損失引当金	5,051	5,051
投資その他の資産合計	150,834	157,772
固定資産合計	161,811	173,263
資産合計	191,578	225,266

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	384	405
短期借入金	4 16,013	4 15,039
1年内返済予定の長期借入金	4 3,104	4 4,184
1年内償還予定の社債	-	20,000
リース債務	4	8
未払金	1,737	1,882
未払消費税等	-	32
未払費用	292	448
前受金	28	16
預り金	66	88
賞与引当金	467	508
役員賞与引当金	48	45
投資損失引当金	132	-
災害損失引当金	22	-
資産除去債務	-	10
その他	1	13
流動負債合計	22,303	42,683
固定負債		
社債	60,000	70,000
長期借入金	600	600
関係会社長期借入金	7,804	8,957
リース債務	0	10
繰延税金負債	-	267
役員退職慰労引当金	850	823
資産除去債務	19	-
その他	1,001	870
固定負債合計	70,275	81,529
負債合計	92,578	124,213

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,599	11,599
資本剰余金		
資本準備金	21,192	21,192
その他資本剰余金	18	16
資本剰余金合計	21,210	21,209
利益剰余金		
利益準備金	2,899	2,899
その他利益剰余金		
従業員福利基金	10	10
従業員退職手当基金	50	50
研究基金	50	50
配当準備積立金	420	420
納税積立金	362	362
固定資産圧縮積立金	684	1,257
固定資産圧縮特別勘定	560	-
特別償却準備金	21	20
別途積立金	57,190	57,190
繰越利益剰余金	8,815	10,119
利益剰余金合計	71,063	72,378
自己株式	4,879	4,940
株主資本合計	98,993	100,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	174	626
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	174	627
新株予約権	179	179
純資産合計	98,999	101,052
負債純資産合計	191,578	225,266

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
関係会社受取配当金	3,365	3,393
グループ運営収入	3 8,207	3 8,330
不動産賃貸収入	820	789
その他の売上高	1 2,966	1 2,915
売上高合計	15,359	15,429
売上原価		
当期商品仕入高	2,121	2,155
他勘定振替高	2 24	2 14
不動産賃貸原価	227	217
売上原価合計	2,324	2,357
売上総利益	13,035	13,071
販売費及び一般管理費		
販売費	541	532
一般管理費	4 8,099	4 8,170
販売費及び一般管理費合計	5 8,641	5 8,703
営業利益	4,394	4,368
営業外収益		
受取利息	197	119
受取配当金	606	581
受取ロイヤリティー	174	191
受取賃貸料	544	553
その他	284	121
営業外収益合計	1,808	1,567
営業外費用		
支払利息	93	16
社債利息	950	1,066
賃貸費用	259	293
その他	863	901
営業外費用合計	2,166	2,278
経常利益	4,035	3,656
特別利益		
有形固定資産売却益	6 1,676	6 1,740
投資有価証券売却益	490	31
その他	-	6
特別利益合計	2,166	1,778

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	7 96	-
投資有価証券評価損	339	42
関係会社株式評価損	-	52
関係会社整理損	8 545	-
ゴルフ会員権評価損	6	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	19	-
上海万博出展費用	434	-
関係会社社名変更費用	-	39
災害による損失	9 135	9 43
特別損失合計	1,577	180
税引前当期純利益	4,624	5,254
法人税、住民税及び事業税	151	349
法人税等調整額	555	1,207
法人税等合計	706	857
当期純利益	3,917	4,397

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,599	11,599
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,599	11,599
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	21,192	21,192
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,192	21,192
その他資本剰余金		
当期首残高	19	18
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	18	16
資本剰余金合計		
当期首残高	21,212	21,210
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	21,210	21,209
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,899	2,899
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,899	2,899
その他利益剰余金		
従業員福利基金		
当期首残高	10	10
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10	10
従業員退職手当基金		
当期首残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50	50

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究基金		
当期首残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50	50
配当準備積立金		
当期首残高	420	420
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	420	420
納税積立金		
当期首残高	362	362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	362	362
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	705	684
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	607
固定資産圧縮積立金の取崩	21	35
当期変動額合計	21	572
当期末残高	684	1,257
固定資産圧縮特別勘定		
当期首残高	71	560
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定の積立	488	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	560
当期変動額合計	488	560
当期末残高	560	-
特別償却準備金		
当期首残高	5	21
当期変動額		
特別償却準備金の積立	16	3
特別償却準備金の取崩	1	4
当期変動額合計	15	0
当期末残高	21	20
別途積立金		
当期首残高	55,590	57,190
当期変動額		
別途積立金の積立	1,600	-
当期変動額合計	1,600	-
当期末残高	57,190	57,190

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,082	8,815
当期変動額		
剰余金の配当	3,101	3,082
当期純利益	3,917	4,397
固定資産圧縮積立金の積立	-	607
固定資産圧縮積立金の取崩	21	35
固定資産圧縮特別勘定の積立	488	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	560
特別償却準備金の積立	16	3
特別償却準備金の取崩	1	4
別途積立金の積立	1,600	-
当期変動額合計	1,266	1,303
当期末残高	8,815	10,119
利益剰余金合計		
当期首残高	70,247	71,063
当期変動額		
剰余金の配当	3,101	3,082
当期純利益	3,917	4,397
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮特別勘定の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	815	1,314
当期末残高	71,063	72,378
自己株式		
当期首残高	3,731	4,879
当期変動額		
自己株式の取得	1,161	71
自己株式の処分	12	10
当期変動額合計	1,148	60
当期末残高	4,879	4,940
株主資本合計		
当期首残高	99,327	98,993
当期変動額		
剰余金の配当	3,101	3,082
当期純利益	3,917	4,397
自己株式の取得	1,161	71
自己株式の処分	11	9
当期変動額合計	333	1,252
当期末残高	98,993	100,246

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,470	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,644	800
当期変動額合計	1,644	800
当期末残高	174	626
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	-	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,470	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,644	801
当期変動額合計	1,644	801
当期末残高	174	627
新株予約権		
当期首残高	185	179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	-
当期変動額合計	5	-
当期末残高	179	179
純資産合計		
当期首残高	100,983	98,999
当期変動額		
剰余金の配当	3,101	3,082
当期純利益	3,917	4,397
自己株式の取得	1,161	71
自己株式の処分	11	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,650	801
当期変動額合計	1,983	2,053
当期末残高	98,999	101,052

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。
ただし、建物(建物付属設備を含む)及び貸与資産の一部については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 15～50年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 投資損失引当金
関係会社の投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
 - (3) 賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当事業年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。
 - (4) 役員賞与引当金
役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (6) 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、役員については平成20年6月24日開催の第97回定時株主総会において、執行役員については平成20年4月24日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止し、在任中の役員及び執行役員に対し、平成20年6月24日開催の第97回定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給すること及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を役員及び執行役員それぞれの退任の際に支給することを決定しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行って
おります。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内規に基づき、外貨建金銭債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替
予約を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理法

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度より、連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に關
する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適
用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、13,406百万円であります。</p> <p>2.国庫補助金による圧縮額3百万円が取得価額より減額されております。</p> <p>3.収用等による圧縮額1,574百万円が取得価額より減額されております。</p> <p>4.関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,090 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,013百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,104 百万円</td> </tr> </table> <p>5.保証債務 関係会社の銀行借入に対し、次のとおりの保証(実行額)をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>YAMAKAWA TRADING CO(PTE) LTD</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>YAMAKAWA (M) SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>YAMAKAWA SUPER PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> </tbody> </table> <p>6.当座貸越契約及び貸出コミットメント 当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">31,170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">31,170</td> </tr> </table>	売掛金	3,090 百万円	短期借入金	16,013百万円	1年内返済予定の長期借入金	3,104 百万円	保証先	金額(百万円)	YAMAKAWA TRADING CO(PTE) LTD	456	YAMAKAWA (M) SDN.BHD.	137	YAMAKAWA SUPER PTE. LTD.	18	従業員	2	合計	614	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,170百万円	借入実行残高	-	差引額	31,170	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、13,733百万円であります。</p> <p>2.国庫補助金による圧縮額3百万円が取得価額より減額されております。</p> <p>3.収用等による圧縮額1,574百万円が取得価額より減額されております。</p> <p>4.関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,211 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,039百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,184 百万円</td> </tr> </table> <p>5.保証債務 関係会社の銀行借入に対し、次のとおりの保証(実行額)をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>YAMAKAWA TRADING CO(PTE) LTD</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>YAMAKAWA (M) SDN.BHD.</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>YAMAKAWA SUPER PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> </tbody> </table> <p>6.当座貸越契約及び貸出コミットメント 当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">31,170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">31,170</td> </tr> </table>	売掛金	3,211 百万円	短期借入金	15,039百万円	1年内返済予定の長期借入金	4,184 百万円	保証先	金額(百万円)	YAMAKAWA TRADING CO(PTE) LTD	320	YAMAKAWA (M) SDN.BHD.	134	YAMAKAWA SUPER PTE. LTD.	5	従業員	2	合計	462	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,170百万円	借入実行残高	-	差引額	31,170
売掛金	3,090 百万円																																																
短期借入金	16,013百万円																																																
1年内返済予定の長期借入金	3,104 百万円																																																
保証先	金額(百万円)																																																
YAMAKAWA TRADING CO(PTE) LTD	456																																																
YAMAKAWA (M) SDN.BHD.	137																																																
YAMAKAWA SUPER PTE. LTD.	18																																																
従業員	2																																																
合計	614																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,170百万円																																																
借入実行残高	-																																																
差引額	31,170																																																
売掛金	3,211 百万円																																																
短期借入金	15,039百万円																																																
1年内返済予定の長期借入金	4,184 百万円																																																
保証先	金額(百万円)																																																
YAMAKAWA TRADING CO(PTE) LTD	320																																																
YAMAKAWA (M) SDN.BHD.	134																																																
YAMAKAWA SUPER PTE. LTD.	5																																																
従業員	2																																																
合計	462																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	31,170百万円																																																
借入実行残高	-																																																
差引額	31,170																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)																																																																																				
<p>1. その他の売上高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,964百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,966</td> </tr> </table> <p>2. 商品の販売費及び一般管理費等への内部振替額であります。</p> <p>3. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">グループ運営収入</td> <td style="text-align: right;">8,207百万円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 1,424百万円</p> <p>5. 販売費及び一般管理費の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">販売費 百万円</th> <th style="text-align: center;">一般管理費 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">84</td><td style="text-align: right;">660</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">131</td><td style="text-align: right;">2,915</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">-</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">17</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">-</td><td style="text-align: right;">1,424</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">14</td><td style="text-align: right;">1,069</td></tr> <tr><td>サービスフィー</td><td style="text-align: right;">-</td><td style="text-align: right;">837</td></tr> </tbody> </table> <p>6. 土地の売却益であります。</p> <p>7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> </table> <p>8. 投資損失引当金繰入額が132百万円含まれております。</p> <p>9. 災害による損失は、東日本大震災に伴うものであり、主な内容は義捐金等であります。なお、当該損失には、災害損失引当金繰入額22百万円が含まれております。</p>	商品売上高	2,964百万円	受取手数料	1	計	2,966	グループ運営収入	8,207百万円		販売費 百万円	一般管理費 百万円	広告宣伝費	84	660	人件費	131	2,915	賞与引当金繰入額	15	261	役員賞与引当金繰入額	-	48	退職給付費用	17	255	減価償却費	0	154	研究開発費	-	1,424	賃借料	14	1,069	サービスフィー	-	837	建物	93百万円	構築物	2	その他	0	計	96	<p>1. その他の売上高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,913百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,915</td> </tr> </table> <p>2. 商品の販売費及び一般管理費等への内部振替額であります。</p> <p>3. 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">グループ運営収入</td> <td style="text-align: right;">8,330百万円</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額 1,549百万円</p> <p>5. 販売費及び一般管理費の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">販売費 百万円</th> <th style="text-align: center;">一般管理費 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">83</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">126</td><td style="text-align: right;">2,952</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">-</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">18</td><td style="text-align: right;">355</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">0</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">-</td><td style="text-align: right;">1,549</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">13</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>サービスフィー</td><td style="text-align: right;">-</td><td style="text-align: right;">913</td></tr> </tbody> </table> <p>6. 土地及び建物の売却益であります。</p> <p>9. 災害による損失は、東日本大震災に伴うものであり、主な内容は義捐金等であります。</p>	商品売上高	2,913百万円	受取手数料	1	計	2,915	グループ運営収入	8,330百万円		販売費 百万円	一般管理費 百万円	広告宣伝費	83	402	人件費	126	2,952	賞与引当金繰入額	11	305	役員賞与引当金繰入額	-	45	退職給付費用	18	355	減価償却費	0	141	研究開発費	-	1,549	賃借料	13	18	サービスフィー	-	913
商品売上高	2,964百万円																																																																																				
受取手数料	1																																																																																				
計	2,966																																																																																				
グループ運営収入	8,207百万円																																																																																				
	販売費 百万円	一般管理費 百万円																																																																																			
広告宣伝費	84	660																																																																																			
人件費	131	2,915																																																																																			
賞与引当金繰入額	15	261																																																																																			
役員賞与引当金繰入額	-	48																																																																																			
退職給付費用	17	255																																																																																			
減価償却費	0	154																																																																																			
研究開発費	-	1,424																																																																																			
賃借料	14	1,069																																																																																			
サービスフィー	-	837																																																																																			
建物	93百万円																																																																																				
構築物	2																																																																																				
その他	0																																																																																				
計	96																																																																																				
商品売上高	2,913百万円																																																																																				
受取手数料	1																																																																																				
計	2,915																																																																																				
グループ運営収入	8,330百万円																																																																																				
	販売費 百万円	一般管理費 百万円																																																																																			
広告宣伝費	83	402																																																																																			
人件費	126	2,952																																																																																			
賞与引当金繰入額	11	305																																																																																			
役員賞与引当金繰入額	-	45																																																																																			
退職給付費用	18	355																																																																																			
減価償却費	0	141																																																																																			
研究開発費	-	1,549																																																																																			
賃借料	13	18																																																																																			
サービスフィー	-	913																																																																																			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注1,2)	3,613	1,282	12	4,883
合計	3,613	1,282	12	4,883

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数 主な内訳

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,200千株

単元未満株式の買取りによる増加 82千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数 主な内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 12千株

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注1,2)	4,883	83	10	4,955
合計	4,883	83	10	4,955

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数 主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 83千株

2. 普通株式の自己株式の減少株式数 主な内訳

単元未満株式の買増し請求による減少 10千株

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 (単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3	2	0
工具、器具及び備品	31	28	3
合計	35	31	3

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3	3	0
工具、器具及び備品	8	8	0
合計	12	11	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
 (単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2	0
1年超	0	0
合計	3	0

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
 (単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	6	2
減価償却費相当額	6	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)
 リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
 (単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1	1
1年超	3	2
合計	4	3

(有価証券関係)
 子会社株式及び関連会社株式
 前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	27,031	15,824	11,207

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	27,031	17,176	9,855

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	96,062	96,526
関連会社株式	2,905	2,853

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	189百万円	192百万円
貸倒損失否認	1,392	326
退職給付引当金否認	910	809
役員退職慰労引当金否認	344	308
投資損失引当金否認	2,099	1,791
その他	1,416	1,176
繰延税金資産小計	6,352	4,603
評価性引当額	2,251	2,139
繰延税金資産合計	4,101	2,464
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	465	693
退職給付信託設定益否認	842	740
その他有価証券評価差額金	-	344
固定資産圧縮特別勘定	381	-
関係会社株式	426	373
その他	14	12
繰延税金負債合計	2,130	2,163
繰延税金資産(負債)の純額	1,971	300

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	1.5
受取配当等永久に益金に算入されない項目	29.1	26.5
住民税均等割額	0.2	0.2
法人税額の特別控除等	2.8	1.8
評価性引当額	2.9	3.5
その他	1.9	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.3	16.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は41百万円減少し、法人税等調整額が7百万円、その他有価証券評価差額金が49百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	480.88円	491.04円
1株当たり当期純利益金額	18.99円	21.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	3,917	4,397
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,917	4,397
期中平均株式数(千株)	206,279	205,474
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年6月26日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数298個)1種類(普通株式298,000)。 平成20年6月24日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数353個)1種類(普通株式353,000)。 平成21年6月23日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(新株予約権の数314個)1種類(普通株式314,000)。 これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,942,906	4,508
		(株)千葉銀行	6,834,421	3,608
		明治ホールディングス(株)	459,658	1,661
		日本水産(株)	4,430,000	1,249
		(株)日清製粉グループ本社	1,053,562	1,054
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,582,922	945
		統一企業股?有限公司	7,228,173	820
		日清オイリオグループ(株)	2,351,975	804
		小野薬品工業(株)	174,000	803
		東京瓦斯(株)	2,000,000	780
		(株)サカタのタネ	678,000	779
		キユーピー(株)	502,366	612
		亀田製菓(株)	347,500	533
		科研製薬(株)	510,000	531
		(株)紀文食品	568,181	502
		東武タワースカイツリー(株)	10,000	500
		キリンホールディングス(株)	461,780	494
		大日本印刷(株)	480,000	406
		ケンコーマヨネーズ(株)	641,000	403
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	162,718	399
		名糖産業(株)	352,200	366
		(株)オリエンタルランド	40,000	354
		凸版印刷(株)	543,541	351
		養命酒製造(株)	442,000	350
		レンゴー(株)	550,000	315
		利根コカ・コーラボトリング(株)	619,500	309
		昭和産業(株)	1,100,000	286
		三菱食品(株)	133,136	282
		野村ホールディングス(株)	760,504	278
		イオン(株)	243,648	265
		東武鉄道(株)	519,858	228
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,628,680	219
		ユアサ・フナシヨク(株)	1,056,957	214
フジッコ(株)	211,000	213		
(株)松屋	283,200	210		

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)フジ・メディア・ホールディングス	1,345	191
		ホッカンホールディングス(株)	630,000	153
		その他(123銘柄)	3,290,498	1,698
計			55,825,229	27,690

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	社債1銘柄	10	0

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	実績配当型金銭信託「Regista」 12-01	20,000,000,000	20,000
		小計	20,000,000,000	20,000
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合7銘柄	89,157	743
		小計	89,157	743
計			20,000,089,157	20,743

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,968	41	185	13,824	8,357	323	5,467
構築物	1,484	18	30	1,472	1,298	24	173
機械及び装置	721	26	16	731	684	16	47
車両運搬具	14	-	-	14	9	3	4
工具、器具及び備品	3,753	305	235	3,823	3,355	280	467
土地	3,376	4,024	181	7,220	-	-	7,220
リース資産	36	21	13	45	27	8	17
建設仮勘定	987	1,228	326	1,889	-	-	1,889
有形固定資産計	24,343	5,666	989	29,020	13,733	656	15,286
無形固定資産							
特許権	-	2	-	2	0	0	1
ソフトウェア	66	205	3	268	66	43	202
その他	0	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	66	207	3	270	66	43	204

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

土地	埼玉県久喜市	3,040百万円
	東京都中央区	848百万円
建設仮勘定	キッコーマン総合病院	786百万円
ソフトウェア	キッコーマン総合病院	164百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	683	9	3	3	685
投資損失引当金	5,183	-	132	-	5,051
賞与引当金	467	508	467	-	508
役員賞与引当金	48	45	48	-	45
災害損失引当金	22	-	22	-	-
役員退職慰労引当金	850	-	27	-	823

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1百万円、個別評価の見直しによる取崩額2百万円、及び債権回収による取崩額0百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
当座・普通預金	11,812
定期預金	4
計	11,821

(b) 売掛金

<イ> 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
KIKKOMAN FOODS, INC.	1,271
キッコーマン食品㈱	668
KIKKOMAN FOODS EUROPE B.V.	366
KIKKOMAN (S) PTE. LTD.	212
杰夫西?源宏(北京)商貿有限公司	153
その他	687
計	3,359

<ロ> 売掛金の回収及び滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	平均滞留期間(日)
3,287	14,664	14,593	3,359	81.3	51

(注) 1. 回収率及び平均滞留期間の計算方法

回収率 = 当期回収高 ÷ (当期首残高 + 当期発生高)

平均滞留期間 = (期中平均月末売掛金残高 ÷ $\frac{\text{当期発生高}}{12}$) × 30

2. 上記金額には、消費税等が含まれております。

(c) 原材料及び貯蔵品

科目	金額(百万円)
貯蔵品	83
計	83

(注) 貯蔵品の主なものは、病院薬品及び備品であります。

(d) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
日本デルモンテ㈱	4,783
JFC INTERNATIONAL INC.	4,413
キッコーマンソイフーズ㈱	2,140
その他	1,938
合計	13,276

b. 固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
理研ビタミン(株)	27,031
キッコーマンソイフーズ(株)	26,418
キッコーマン食品(株)	24,690
KI NUTRICARE, INC.	13,266
キッコーマン飲料(株)	11,665
その他	23,337
計	126,411

負債の部

a. 流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額(百万円)
キッコーマン食品(株)	114
KIKKOMAN (S) PTE.LTD	112
KIKKOMAN FOODS, INC.	63
(株)メディセオ	29
岩淵薬品(株)	14
その他	71
計	405

(b) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
KIKKOMAN FOODS, INC.	7,293
KIKKOMAN SALES USA, INC.	4,320
キッコーマンバイオケミファ(株)	1,181
その他	2,244
計	15,039

(c) 1年内償還予定の社債

区分	金額(百万円)
第4回無担保社債	20,000
計	20,000

b. 固定負債

(a) 社債

区分	金額(百万円)
第5回無担保社債	20,000
第6回無担保社債	20,000
第7回無担保社債	30,000
計	70,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kikkoman.co.jp/ir/library/koukoku/index.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在、1,000株以上を所有する株主に対し、2,500円相当の当社グループ商品を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第94期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年8月26日関東財務局長に提出。

事業年度（第93期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月23日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第95期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

（第95期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。

（第95期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成24年4月27日 至 平成24年4月30日）平成24年5月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成24年5月1日 至 平成24年5月31日）平成24年6月7日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月26日

キックマン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキックマン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キックマン株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キックマン株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、キックマン株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

キッコーマン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮沢 琢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッコーマン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッコーマン株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。